

千葉県鴨川市「大山千枚田」 全農林中央本部 高畠 栄

——目 次—

特集 新規就農の最近の流れとその内実

- 定着させたい新規就農増加傾向と支援策 ……堀口 健治(4)
- 近年における新規参入者の動向とその支援方向………江川 章(8)
- 道央農業振興公社の機能を活かした新規就農支援……藤本 義範 (17) マネジメントに重点を置いた日本農業経営大学校の教育と成果
 -松尾 和典•小野 史(26)
- 農業経営者の育成システムードイツの農業職業教育から学ぶー

「連載 農研機構研究機関からの成果報告」 ⑨

雇用型経営におけるGAPの経営改善効果 ………若林 勝史 (44)

[時評] 農業労働力問題をどう見るか? …… (UMA) (2)

☆表紙写真 日比谷公園のチューリップ 全農林統計本省分会 井上英司 「農村と都市をむすぶ」2016年4月号 (第66巻第4号) 通巻774

農業労働 力問題をどう見るか?



Ŧi.

%

•

6

Ŧī.

加

から三・ れる。 下で雇 四% 働 IJ 用 経] 済 環境が着実に改 有効求人倍率 V 白書によれ ヨッ ク ば、 +40 嵵 養し の完全 ア てい ベ 兀 ノミク ると か 率 VI ス Ŧī. わ 0

社 ずか二〇年で非正 労働規制緩 は、 つ 九八〇万人、 た。 · 三 五 Ŧi. 労 11 が 叫 働 ゎ 雇用者 へと胸を張る。 から〇 市 ゅ ば 場環 和 る非 ħ 0 Ē. る所以 行 非 二八四万人における非 芷 · 七 一 境が激変してきたと言ってよ 芷 規 |規労働が一〇〇〇万人増えた勘定であ わ 型 ħ 規割合は三七・ への上昇に留き る直 就業 であろう。 しかし、 前 \wedge の転換 0) 九 正社員 五. 年と比 五%に達し まり、 が 芷 0 進 規 んだ結 有 景気 |効求 雇 較すると、 用 10 てい 労働 人倍 果でもあ П 「格差 者 復 る。 率 わ は は

に達しており、 が与えら ○歳以下 非正 V が Ŧi. 規労働 Ŧī. 歳 ħ 景気変 -の若. なか 以 五. Ŀ. は 车 新卒 0 動 0 〜三五歳層では、 層にもその影響が及んでい た不本意型非 高 家事・育児の負担を抱える女 0 時 波 齢 期 に 層 0 翻 雇 弄され 、特に六五歳以上 崩 環境が固定されて今日 Ē 規の た 正社員として 「就 割合 職 が二六 氷 0 る 定 河 働 0) 年 任ととも 期 く機 が 層 Ŧī. 特 0 で % 会 徴 匹

> 非 通 を加味す 11 Ė • 規割 サー つって る形 合が V ス る。 • 増 C 農村 大 福 種 祉 等の てい 的 地 域 に 業種 る は においてこそ進 こうした格 で高 流 動 性 が 高 近 行し 差 年 11 とい は は 地 わ 域 ħ 格 でも る 流

減)、 らし まで縮小している。 販売農家一三二•七万戸 速化し 年で一 他方、 五年前に 危惧され い農家である主 準主業農家 八 • 一 てい 農業 る。 た世代交代のまっただ中に 比べて五一・六万人 センサ % (三四%減) 農家数 え速 販売農家の農業就業人口は二〇 業農家は二九・三万戸 前 期 (は)二 報に 六 • 八・七%減) ょ を合わせても五 Ŧī. 兀 n 万戸 % ば、 $\widehat{}$ 九 農業経 減と減 ある • 四 となり、 , 二 八 % 営体 少テン Ŧi. 万戸 · 六 は んポが 九 减 0

むしろ る。 ら七 7 0 ほぼ止まるとともに、 (] | 若年 きは かし、 歳 増加 検 確 層 议 ホ 討 は Ĺ 傾 ا ا ا 年齢階層別の農業就業 課 できな _ の高 向を示し 題で 五~二九歳と一 齢 みると、 あろう 層を主 が、 7 Ŧi. おり、 五歳 青 体 Ŧī. とし Ś Ħ. 年 就農給 就 歳 括されているため 六九歳まで てい 業人 未満 人口 1を世代 付 ることが 0) 就業 金 0 0) 減 0) 効 少 高 人 别 確 は 齢 に ŧ ず 世 認 層 減 6 つ C 少 別 き

族 経 営体 0 縮 小 解 体の 方で、 組 織 経 営体 が 着 実

関心や

価値

観

が広がりつつある。

新規就予規裁

農相

談めす

が

増

加するとともに、

G)

りがい

や生

-斐を求

ッツ

ユ

村に

代表され

る食や農業、

農村

に対

は、 年 部門を主 強 割合は五 Ŧī. 増 速報段階では農 るとして良 層の比率 加 11 • 増 Ŧi. 実態調査 加 % L 家族 体に雇 7 0 着 1) 実に集積 · 八% 増 が高いことが指摘されてい 加とな る などで雇用が増大しているが 営営 家族経営を含め 用 0 を含めた法 雇 就 (前 農が進 で強め 用 っ 織 動向 てい 期五 終 営 は確 てい . る。 体 んでいるが、 人経 - 四% ば · る。 五. 認できない。 て、 営 ha 三万経 こうし 体 両 以 と北 は 極 上層 る。 兀 分 農 た大規 解が 海 ○歳未満 営 畜 残念ながら 渞 Ł 0 0) 農 万 産や 淮 0) 雇 | 模層 影 地 用 戸 • W 園芸 で 集 事 若 業 で 11 が 穑 %

=

の効果も含めて、

今後の検討課題であろう。

業意向 参加者も増大傾 なっているようだ。 は、 三K型就業が増 げつつある。 先 職業選 0 ば 労働 より これまでに 択 市 積 0) 場 極的に 向 大する中、 特にブラッ 環境 環として農業就業への なく高 あると聞 新規就農相 0 農業を選択する人たちも 悪 化 農業に でまっ クバイトやブラッ 特 7 談に に 農業 いるとし 関する抵 非 関する関心 不に関 正 規 ハ 型 ードル 7 す 抗 感は á ク企 雇 11 増 潜 ŧ 用 業等 を引 高 えて 小 0) 在 なく 的 拡 き 就 0 き 大

> 充型就農希望が増大しているとい 雇 てい 0 甪 就 就 農相 農相 談 談 0) 形 定 やり 年 で、 期 を迎 がい こうした就 えた高 や安定 農意欲 した就業先を求 層 お 0 顕 11 在 化 8 が

4

補

る のある仕 織づくり プと協働して、 就農 V 定年を前 者 イエとし 起業化や業態 共同で六 0) 事 Ó 周 した高齢 模 りでも、 とし ての世 索 にして集落営農の 次産 調理 が 層も見 始 7 がまっ 業化に 代交代や単なる新規 師や栄養 新規就農 建築業や 役割分担を含めた仕事づくり てい かけ 取り組 、福祉関 $\widehat{\pm}$ る。 るように オペ の資格を持っ た若者たちが また、 んでいる事 レー 連業 に感じら 農村 ター から 参入を超えて、 た非農家 婦 として n 例 11 いも見 より るととも ル か H 組 力

農相 る労 雇用事 に三割が脱 こうした潜 他 働 こうした新規就農者の定着率向 談窓 方 別確 事業等の 非 Ī 保 一規労働 対 就農支援が 就農研 在的 策 0) • の広がりの下で、長期的には「 検 修 顕 何が求め 在的 討 3 と総 1 ステ 就農意欲の増大に対 か 4 合化 られ ように機 が必必 てい 青年就農給 Ě るか、 要と思 能 (現状は L T わ 11 付金や農の 五年 る 安定 おけ 以 就 内 ま

格差 業農家の 業農家 など # 再 代格差を伴 位 度の性格検討 置 け が 間 · -が求められる。 題となろう。 不安定 大 Œ 規 着 雇 Û 目 用 M 年金

特集 新規就農の最近の流れとその内実

定着させたい新規就農増加傾向と支援策

早稲田大学政治経済学術院名誉教授 日本農業経営大学校校長 堀 健治

新規就農増加の内容

1

に一万人ものエントリーがあり希望者が大幅に増えた。 れたほどである。が、 リーシートがあっ 年正社員 業者教育や農地手当・事業継承等の仕組み・支援策を広 動き・重み等も正 子会社・イオンアグリ創造株式会社の く深く検討して実施すべき時期に来ていると思われ 大させることに力を注ぎたい。また、 大きさ、大卒・ 今までにない 増 加に転じた新規就農の流れ、その中での法 (新卒採 新しい動きもある。 社会人の転身を含む非農家出身の参入 た。 用 確 に把握しながら、 三五名の募集に四千人ものエント 週刊誌に一〇〇倍の競争率と書か 一六年採用でほぼ同じ求人数 イオン出資の農業の これらの 求人で、二〇 定着につながる農 人産 方向を拡 る。 用 0 0

を一過性とみなさず、多くの若者が農業に就業できるよする多くの若者が関心を示しているのである。この動き

要がある。 にくいのだが、彼らのための就農支援教育を用意する必 就農者の力が有効に働くためには、 した体力があり、 にしたい。従来のシニアと比べて年齢のわりにしっかり 最大である。数として最大であるこれらの就農者を大事 就業四・六万人(新規学卒就農者〇・二万人を含む) 五・八万人の中で親元就農や定年帰農等の新規自営農業 れはただされるべきであろう。 八万人)は、 今はこの年代を支援策の埒外に置 六○歳以上(二・ 異業種で培った知力を有する中高 五万人) なかなか話題にされ が多 V いて来たが

雇用とはいえ、

農業に直接関わる仕事に、

大学生を主と

<u>元</u>

三年ぶりに増加に転じた二〇一四年新規就農者数

流れを定着させたい

れば、 ンア GZ. 増 独立 加 グ • ij 意欲 八万人が 7 0) お 0 支援、 求 ŋ を持って参入してくる若者は多 職 者の 勤 る 部 多さはそのことを示 8 要 農法 な 員 が Ď 法 0) 0 期 人による 経営者教育 待ととも 雇 用 など 0 重 11 が ħ 4 充 6 が 1 今は 実す 分

オ

は

H

者

出

とになる。 増やすこと を開始 0 最後 い 0) ず 事 選 沢肢 業承 ï は た新規参入 四 1九歳 を広 未来 継 その は 農外 0 ため てく用意することが期待される 道 以 下 0) 経 から参入し 営者 (者) か、 (〇·三万 は 法 • 後継 0) 四万人が 莂 化 就農する人に道を広 き上 潜の Š L た農業 が げ、 Ž) VI 主 ない . る。 とい 経 . 農家の: 営に 新 0 つ 0) であ た農 よる たに 成 第 げげ 功 える。 業 るこ 例 経 雇 参 用 を 営

背

金

2 就 関 農 心給 付 金があと押 しする大卒者の 農 業 ^

農業 で開 て貴重 を上 Ŧī. ばせ に 年 蕳 げて な か 経 年 となが れる -就農給 ħ 一な支えであ 営 0) 経 た 営開 6 る。 丰 関 取 仔 のト ヤ Ċ 始 ŋ 成 金 入れ 1) る。 퓊 功 ア は Ũ 年 たも による てい 選択とし 新 間 クライブに六○名を上 本誌三月 規 __ 人一 参 るフラン 0) 叐 0 号 五. 7 を考える多く 昨 车 Ď 最 0 農業 ス 時 長 万 Õ 評 0) 月 年 制 -に早 高まる若 度を 君 間 は 4 0 0 確 農業 [る青 人に 進 \exists 稲 実 \blacksquare 本 年が 大学 者 とっ 型 は 経 効 営 0 漽 果

> ライ までに り、 多くの学 であり、 考える若者が多く ているか、 収入の 中を押してい のことを事 0 席 農学 さらには ブでは農業会議 六 期 割 不安定、 生が これ 間 部 \$ も具 が 農 0 い ありし 前に 調 無 非農家出 希望を持って参加し た。 盆 関 ると考えられるの 11 連し 技術 参加 7 的 知って参加 早 口 参加 に説 かも 断から、 稲 て回答 身者がどのように農地 0 している。 田 者の三分 習得、 してい 明が 無利 大学でもこう こう あ 子 l 者 あ三 た て 5 資 0) たが、 青 した給 その若者 た人が 0 である。 11 金 割 が 年 た。 確 は 節 就 弱 保 非 これ 濃濃質 付金や た会 アアン 象的 は Ġχ 当 行 青 販 \bar{O} -を聞 を手 合に ケ 主 で 金 \exists 金 年 売 あ たる心 就 0) 元 が ル] 0 貸 金 彼 就 身 < 農 つ 1 1 一てし 返 た。 前に 6 1 で 済 ク 付

ろうが 等 法 校 る。 農業界 考えるか、 てくれてい 入へ 0 0 本誌では卒業生が 項目 教育内容や就農 の就職 働 • 基準 は 事 教育界にとって 11 農 ず どの点を拡大 るが、 業に 労 れは とい 法 は 務 ű 農 う 就 適 週 含め、 業経 就農 農教 · 全員 四 用せず、としているが、 先を松尾 時 • 育 営者とし 0 大きな課 就 広 仕 維 農 0) 持すべ 重点 L 方も今後さら • てい 週 小 て自立 問題であ 野さん 0 きか、 、 る 日 置 職 き方をどの した が紹 る 教 本農業経 休 などの 常 Ħ 育 伸 上記 雇 が 11 介 とす 0) 割 求 Ü る 検 分 場 増 ように 営大学 る若 討 であ 6

農業 の勉 とで対応するなど、 を含む ż ン の特殊 強 酪農であれ 社会保 アグリの 0 单 には 性 険 か 分等の ば割増賃金を適用せずシフト制を敷くこ ような労働 入れ 5 未来の経営者を想定し 提示を考える必 年 ておかねばならない 蕳 0) 基準法 変形労働 0 要が フ 時 ĺ 間 あろう。 適 課 制 ての 用 題 が必 • が多く 経 厚生 要 営管理 ただ な 年. あ 金

継

だき、 象に日 者への研修支援、 に基づいて紹介いただき、 本誌では、 藤本さんには道央で進められてい 本と異なる農業者教育の仕方を述べてい 江 \prod 言さん その上での就農 が新 規 また淡路さんにはド 就農者の 0) 具 状況を捉えて 体 . る新規就農 的 な 6道 イツを対 ただ を実績 希 11 望 た

位.

11

育の 手農業経営者を含めて、 たい。 が議論 就農支援、そのため 検討 • 政 策 の充実等が急い 日本での就農支援体 の就農者教育、 、 で 進 むことを さら 制 就農 E 期 は 待 教 若

3 新規 難 独立 |就農の希望者にとっての農地手

参入が 農 手当てであることを述べておきたい 首 품. 都 つ 7 会出 11 る 身 0 <u>ニ</u>っ 四 大卒者、 0) 事 例で参入の 社会人. 転 身者 大きな課 0 起 題 業

が

年後に二・六haに拡大してい

がたい る。 理化法人の公社等が 希望者を選定 社が離農酪農家から牛 に機能 のまとまっ 承 この仕組みを他に広げてほし 事 ï 仕 農業会 ていない。 組みだがわ また農地中間管理 介 があ た農地貸 議 し長期リ 所 ŋ 0 地 ず また北海道 サイトに独立就農を考える人に経 借 か 価 移 ースする仕組みが続 施設 七 0) の高さもあり 譲 視点は 機 希望農家リ 件 構は農地 • 農地を丸ごと買 の酪農では北 (北海 弱 11 が、 10 貸借 買取 道 ストがある。 府県農地 远七 りが機 0 1 海道 五 件 てきて 能 保 開 で 経 上 有合 7 V

会長、 は L 斡旋で応 そこでの受託 母 L を得ない。 が希望の 木氏は日 たが、 丸ごと・居抜きの経営紹 こうなると紹介に熱心な農協や自治体に早く 0) 農地 地域 不落区)起業: 援 営農組 は 本農業経営大学校一期卒業生である。 の人の心をつかんで独立就農し 兵庫県たつの市 月刊誌 L 営農組織に てくれ 長 地に組織 地を彼に譲 織 の受託 営農組織 『現代農業』二〇一 けでに預けられて 的 地の 昨 E るととも 動きがなけれ 年三 社 介を期待することになる 孫ター 少な 長が集まっ 月 に彼 卒業 11 隣接 Ŧi. 0 ば 時 したG 集落 ため て話 た G 君 」 年八月号で堀 個人で動 に貨 を り選定 校区 だが祖父 君こと荒 か ha を紹 かざる 6 自治 依 出 頼 介

は 抽 町 鎌 切 金 地 農 手 得意のオクラ 11 中 \mathbb{H} 、とも赤字だ 金 ウ 0) 通 地 氏 事 0 ま ha で新 る。 は 僧 Á ス 前 が いとま 開 金 Щ 宅 + が 4) Ŧī. 始 |棟を 設 枚 0) を] か 型 つ 結 事 0) 0 Ĕ 地 間 5 集 Ħ G. が を 年 た。 新 7 連 前 ス 0 希 ha 通 出 規 月 草 市期 乗 お 坦 望 あ う





ハウスの写真はこの3月に立ち上がった荒木さんで、ハウスの内外、暗渠を含め排水施設を自力で設置している。50m長の一棟で130万円の事業費の3割を農協が補助してくれていた。アイガモ農法の稲作と野菜という彼の経営計画は認められず新規就農資金は断られたので、この応援は助かる。今年は週1回のキッチンカーを市役所近くに出したいとしている。

鎌田さんもこの3月にハウス4棟、50m長だが、雪が深いので施設の間を空け、強化施設にしている。彼の場合は新規就農資金が750万円借りることが出来、トラックや倉庫、ハウス等に充てることが出来た。写真は昨年10月訪問でオクラを前にしてのものである。

いずれも卒業してすぐに利用権設定を申請し同時に認定新規就農者になるための青年就農計画を提出した。 荒木氏は同時に青年就農給付金経営開始型を求めて同時に出し、バタバタと8月までに認められ、他地域と比 べると早い。鎌田氏は青年就農給付金の申請は10月になっているが、他は同じである。また給付金申請は人・ 農地プランに位置付けられないとできないが、いずれも入る地域が人・農地プランが出来ていず、特別に彼の ために計画を作成したり、あるいは農地中間機構から借りることでその条件をクリアしている。周りの理解や 応援があって初めて経営が展開し始めたことがわかるのである。

近年における新規参入者の動向と

その支援方向

中央大学経済学部准教授 江 ΪΪ

化が求められた時代であっ 基本方向」にあり、 の転換が迫られ、 公表された農政審議会報告 年となる。 新規就農者が政策的に重視され始め その起点は、 農業に対しては輸入拡大と農業の合理 当時は内需拡大のもとでの産業構造 経済構造調整期の 世紀に向けての てから本年で三〇 九八六年に 農 政 0

1

はじめに

規学卒就農者に頼るだけでは、 就農者や農外からの新規参入者も描 像として、 が課題となり、 そうしたなか、 う問題意識 農家子弟 前述の農政 経営感覚に優れた農業の担 があったからである。 の新規学卒就農者だけ 審報告は農業後継者の 担い 手の いた。 再生産に支障を いでなく、 減少が続く新 V · 手の 新 離 育 職 11 成

なっている。

後の経営展開や定着をい

かに図るかが重

要な取

組

課

農政審報告の翌年

(一九八七年)

には全国農業会議

所

り、 談 となりつつある。 らの新規参入者は、 付金制度を経て、 政策支援が打ち出されるようになり、 や中高年の就農希望者など、 した就農相談活動が開始された。 に全国新規就農ガイドセンター この センター) 地域農業や地域社会の担い手として欠かせない存在 間 当初は極めてマイナーな存在であ が設置され、主とし 現在に至っている。 と同時に、 今では全国各地でみられるようにな 多様な就農ルートに応じた 現場では新規参入者の (現在 その後は、 て新規参入者を対 は全 近年 -の青年 国 新規 雇用就 5 た農外 就 農相 か

支援の方向性について検討する。 参入者に着目 そこで、本稿では新 その動 規 向や経営実態を踏まえ、 就農者のうち、 以下では、 農外 まず、

— *8* —

ピー

は

に

なだら

0

い 4

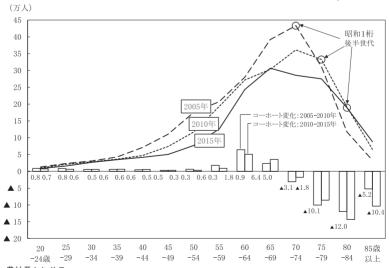
容を整 ると、 では男 現況 2 農業就農者も含める 策を整理 農業労 を考察対象とするが、 て言及する。 0 た昭 ので つ か 11 特 続 わる基 を確 Ŧi. 、る お 和 規 徴 新規 あ 年に 蓮 を 女合計 就農者 働 一本稿では農外 一 〇 五 る 認 そ 桁 万 世: 示 就農 代 ħ 幹 す。 クがない 後 か 0 7 最 就 ĹĬ 半 け 的 \bar{O} 現 0 4 農時 記農業従 降 年 数 0 では 次に、 世: 女とも 7 おこう。 動 後に5で今後 況と新 値 育 代 は 0 動 ため こえば を示 急 は Ł 年. をみるに 新 場 0 向とその か 支援 規就 速 ほ 事 3 齢 規参入者 合 雇 Ď では 団 加 ぼ 構 者 义 用 (は 0 そ **飛農者** 年 に 就農者や農家子 塊 齢 七 7 同 成 1 0 新 様 あ 船 0 Ŧi. は 0 N 新 0 特徴 規 新規就 数を 伴う 歳 こたり、 要性 規就 全体 る 構 # 0 コ 取 0 就 成 代 就 7 偱 什: 組 心農者 減 死 Ľ 農後 とそ 年. 向 課 農 ホ 事 0 歴者に 5 次第 題 は 動] 船 に まず農業 0) ク 構 あ 1 0 向 0 いるため、 変化 〇五年 対す [を分 1) 弟 課 を 新 あ 昭 7 成 て農業 Z 形 0 1 題とそ n 和 11 0 0 規 を表 て考 方に る支 変 用 新 析 イ 成 労 化 労 桁 P か 働 語 規 L 接 世 等 を 6 働 な É 0 か 7 力 0

基幹的農業従事者の年齢構成とコーホート変化(販売農家、男女計) 図 1

0

使 営 妆

内



資料:農林業センサス 注. 2015年の29歳以下の年齢区分(15‐19歳, 20‐24歳, 25‐29歳)は, 2005年, 2010年の同年齢区分の基 幹的農業従事者の分布をもとに案分した、なお、コーホート変化の場合、年齢は期末年齢を示す。

と符 農者 認で 農業従 は G. 4 数 Ш ると、 をみ こう たな î とな 増 ぞ 11 向 0 八 代 他 少 割に 練 業 きる。 は七〇 • 方 合 几 水 加 は 基 な 以 年で 準 たも 題で 一幹的 Ŧi. 従 総じ 事 L か した農業 事 E ŧ で を T 一万人増を大きく 新 わ 7 新 が 開 者 は過半 あ 満たな 規学卒 四 て減 Ŏ 農業従 他方、 も六〇 あるとい 减 規 W V もり、 る。 \bar{O} が 以 雇 る 始 小 定 • = 少 表 降 用 主 労 刻 を占 た 葽 な 就 傾 事 み 働 代 就 年 在 1 11 0 ず者に、 農者 農者 ŋ 宅 な か 千 向 で 万 えるだろ 壮 離 帰 0 年. Iめる。 でも六 それ ある。 農 補 0 年 脱 増 0) 人とな に 齢 農業 あ 動 を六 ほ 兼 給 は お 卞 層 加 代 0 0 るも 業 向 七千人から八千 動 源 11 幅 か \exists き 従 従 千 Ċ る が 対 つ を 6] が 一〇代 が 六 れは 7 家子 踏 は 五. 代 大き 六 事 歳 事 L 0 兀 木 台 者 11 车 表 Ħ 以 7 0) ま • が 数 n 代 離 で る。 弟 え、 が 前 Ŀ. Ŧī. 0 か 補 11 代 1 _ とな 推 B を 定 万人 変 変 てい 職 0) 掲 0 壮 つ ま 増 そ 化 7 で 伦 年 図 割 就 移 新 新 年 Ŧī. 基 人台、 農者 /増とな やし 前後 では をみ ることを示 合 幹 つ 1 0 ___ 規 規 層 11 る 7 自 代 増 6 が 構 几 就 0 的 たり 農業 ると、 4 高 確 は そ 年 営 11 成 加 と た 農 新 新 る 0 内 六 0 L 九 保 つ 基 割 割 7 規 す た 動 は 業 増 が 従 7 容 0 が 参 き 幹 以 合 を 4 就 推 重 代 加 確 事 お 11

る 5 は二〇 と新 れば、 ら三千 青 とを合 は農家子 ŧ 高 ス か 両 を超 部 6 7 年 が A 年 つ 11 層に 就農する イプとも農外 規 膚 7 就 お は 多 こえて 規就農 E 九 n 材 わ 雇 新 11 いこ 者数 お せた 規 限 歳 弟 台 兀 用 が 比 参 Vi 就 5 〕 0 年 年 11 と わ ケ る 割 農者 入 F さら 新 ず 重 7 以 兀 規 0

表 1 新規就農者の推移

(単位:千人.%)

(平世.十八, //												/ /0)
	実数								増減率	構成割合		
区分	2007 年	08	09	10	11	12	13	14	39歳 以下	12 [~] 14 /11 [~] 13	14	39歳 以下
新規自営農業就農者	64.4	49.6	57.4	44.8	47.1	45.0	40.4	46.3	8.7	▲ 0.6	100.0	(56.9)
新規学卒就農者	2.3	1.9	1.8	1.6	1.4	1.3	1.6	1.8	1.8	9.2	3.9	(11.8)
離職就農者等	62.2	47.7	55.6	43.2	45.7	43.7	38.7	44.5	6.9	▲ 0.9	96.1	(45.1)
39歳以下	7.4	6.4	7.6	6.1	6.2	6.8	5.8	6.9	6.9	3.7	14.9	(45.1)
40~59歳	20.1	14.6	15.8	10.9	9.6	8.7	7.6	12.4	_	10.8	26.8	-
60歳以上	34.7	26.7	32.3	26.2	29.9	28.1	25.4	25.2	-	▲ 5.6	54.4	
新規雇用就農者	7.3	8.4	7.6	8.0	8.9	8.5	7.5	7.7	4.6	▲ 4.8		(30.1)
新規参入者	1.8	2.0	1.9	1.7	2.1	3.0	2.9	3.7	2.0	20.0	_	(13.1)

資料: 「農業構造動態調査」(2007~08年), 「新規就農者調査」(2009~14年).

- 注1) 増減率は3か年移動平均をとり、その前年比をとったもの.
 - 2) 39歳以下の構成割合は、新規自営農業就農者、新規雇用就農者、新規参入者の合計を100とした割合.

農場リース事業や岡山

原の新規就農研修制度は

や市町村で取り組まれ しに実施することは難し

るケー

スが多い。

たとえば、

海 県 な

いため、

就農地に近い

都

道

なお、

農地や技術研修に関する支援は、

現場

0

協

ガ 府

農業研 国に先 道の

行わ た取

n てい

る

このような

国

自治

体

駆け |修が

り組みであ

ŋ

実地に即

した農場

取得 :の支援

4

たといえるだろう。

市場を通じて獲得し得るのであれば

就農に必要な経営

生活資源を新規

(すなわち、

生

が新規参入者をはじめとする外部人材の就農を促

3 新規参入者に対する就農時 の支援

四年)、 支援措置が実施されてきた。 九九六年)など、資金や技術研修、 事業による相談活動を皮切りに、 てい 対策に重点が置かれている。 ○○八年)にみられる雇用対策、 二年)や青年等就農資金 青年 これまで実施されてきた支援施策によるところ 層の新規就農者における外部 表2には、 就農準備校および農業法人合同 前述したように、 就農時支援 一九八七年の新規就 近年では (国事業) 青年就 就農支援資金 法人就職に 人材の比重 年) 農の 会社説 農給 0) とい 流れ 雇 付金 用 明会 を整 事 一の高 つ かかわる 農ガイ (一九九 業 た資 ま 大

表 2 新規就農に関する主な国事業の流れ

年度	事業名等	相談	農地	機械	資金	技術 研修	雇用
1987	新規就農ガイド事業(就農相談活動)	0					
1994	就農支援資金				\circ		
1996	IJUターン就農促進対策事業(就農準備校)					\circ	
	農業法人合同会社説明会	0					\circ
1999	農業インターンシップ事業					\circ	
2000	就農支援資金に就農施設等資金の追加				\circ		
2003	農林業をやってみようプログラム	0					
	特定法人貸付事業(農地リース方式)		\circ				
2008	日本版ファームオン事業					0	
	農の雇用事業						0
	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業						
2009	農業雇用改善推進事業						0
2010	経営体育成交付金						
2012	青年就農給付金						
	経営体育成支援事業						
2014	青年等就農資金				0		

資料:農業白書、日本農業年間、農水省HPより作成。

現実に 要素 ような指摘を行 要 なな その論 市 は 場 か、 対援に頼らずに就農することは極 が 拠や支援の 整備されて もしくは最 つ 方法について、 い 小限で済むはずである。 れば)、 前 述 筆者 たよう めて は 以 な 困 前 支援 難 かし で 次 あ は 0

み

・ビス)

が

学

げ

られ

上に

報

0)

活資 確保に とが可能であるが するため である。 入者は農家子弟に比 気源を新 <u>の</u> おける不 に支援 農家子弟 つ は 規に調達 が行 机 経 は 営営 性を是正 既存 われるのである。 Ũ 新規参入者はほぼすべ べて不利な • なけ 生活資 0 į れば 経営 源 就農時 なら · 生活 状況に置 0 確 な 保に 資 0) 1) 源を継 参入障 か あ こう ての れて たり、 経 _壁を 承す 11 た資 営 ること 新 軽 規 • 生 减 源 参

営

援

差を埋 からで ば が 域 金では農協や農業改良普及センター 方の 不足している。 もう一 には外部人材である新規 0 非対称性が存在 は ある。 農に 8 新 関 た論 つは、 係 合わせる自治体や農協等の 規参入者に 必 機 要 たとえば 関 拠をもとに就農支援が実施されるが、 受け な経 0 そこで、 連 は経営 入れ地 営 することが挙げられる。 獲 生活資 農地では農業委員 協力が必要となる。 両者を仲介 · 生活 参入者の 域と新規 源 0 箵 支援 信 情 源 参入者と 報 報 住宅では が必要となる。 関 が が 会や 互() でする地 不明であ 偏 受け 在 0 農家、 市町 なぜな . 0) 情 てい 域 Ž 村と 'n そ 報 情 り る 情 6 0) 格 報 地

> 源に を行 0 つ 例として、 うに たところに か かる情 は 報 就農支援 信 な n 并 報 6 いる。 が集 0 有 関 係機 窓 ま な \Box け 0 関 7 0) ń 一元化 が 1 ば 連 る なら 携 効 (ワンスト な 果的 11 経 (2) な就 営 そ 農支援 ッ 0 生. 取 プ

技術 点では 農者に対するアンケー るため、 とができる。 新規参入者に求められる信用 に生産要素の市場取引に参加することに 得ることが必要に が就農支援の 八%と最 なお、 生活資源をみると、 生活資 の論拠とな 以 が五五五 新規 その も高 このような就農支援 みた就農時 参入 (源を調 • 農地 連携 確 ŋ 五%となっている(3)。 者 保に苦 を確 になる。 経 次い 0) 達するためには、 • の不 信 営 協力関係を求め - ト調査 保す 労する新規 用 • で 力は 生活資源 利 11 「農地」 るには ゎ 性 資 力の で、 形 ば や情に のもとで、 金 成されて と 回 その 参入者が多くなると考 地域か 高 大きさの が六四 に これは裏を返せば、 ると 関する 受け 11 |答し 確 信 非 になるが、 保 5 Ź いえるだろう。 用 11 新規参入 対 • =: た者が の信用 力 順 な n 情 称 位とみ 苦労 が 報 性 側 % 求 0) 0) が ĩ を基礎 者 8 新 就 信 偏 就 九 られ るこ た経 規就 が 用 在 な

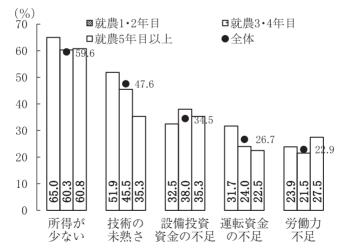
営

促すサポ } 就 農時 が必要となる。 に お H る新 規 新規参入者 念入者 0) の信 信 用 用 力 力 0) 0 形 向上 成 を

える。

支援 た取 が 図る 術 通 4 話 で 0 义 発 己 す 営 n 規 **然参入** とどま 持 る 未熟さ」 あ 杳 2 生 時 る 規 福 組 • 人 たとえば 新 五 八になっ す ŧ 生活 は 参入者 み ち 取 る か 7 規 九 八者と地 が 県 6 ŋ 直 0 な 参入者 面 が 就農時 É 資 新規 組 くことに 制 六% (四七・六%)、 7 源 位 E す 多 が 4 新 度 っるため 就 参入 新 規 取 U Ш 0 地 域 Ŧi 的 党援に 参 規 لح は n の る 県 確 份 元 が 入者 とは 後に まで 者 参 農業者 就 加 保 0 様 などが挙げら 実施 最 を円 げ 経 0 入者と 橋 17 農 4 た新 0 抱 お 営 信 渡 あ 新 11 0 後 高 就 it たえる 滑 る 規 え 7 É 課 • 生活資源 用 L てい U の 農後 E 参 á 力 地 が、 規 Ō 研 な 題 設備投資資金の不足 割 課 課 権者 就 確 す 形 心をみ 就 修 担 る 合を示 八者に 受 問であ á 題 0 農 農 題 保 つれるが 成 な 0 は、 場 ît 経 仲 ると、 者 直 を ćχ か と支援 は、 営課 は E 促 0 でも 寄 地 後 合 入 寸. いるとい 対 特 確 与 X 既 す が 域 n (4) 長 保を するこ 重要 題を示 信 ある。 す 有 は 存 住 先 • まだ 野 続 á 所 様 0 用 民 が # 0 県 得 農家 直 E 仲 な えるだ T 経 Z 力 話 と こう 形 接 ŧ 営 な を 0 7 小 た 4 間 間 Ĺ 的 部 は 間 成 0 技 な] 題 題 共. 地 を は あ

図2 経営面での問題・課題(新規参入者、複数回答)



資料:全国農業会議所・全国新規就農相談センター「新規就農者の就農実態に関する調査結果(平成25年度)」 2014年より作成。

- 注(1)第1位から第3位までの順位付け回答を集計したものである。
 - (2) 全体の母数は641名。就農1・2年目は243名,3・4年目は121名,5年目以上は102名である。

ある。 とする結果とみることができる 不足 トで農業所 一割に満たないことからみても、 • ただし、所得不足は、 Ŧi. % このうち、 得によって生計 運 転資 % 所得 • 二年目 となっ 金 の少なさに関 の不足」 それ以外で挙げ が成 7 0 1 労立 割合が高 (二六• る。 重要な課 しては っている者 農 Ł いとい た課 $\bar{\%}$ 経 題だとい 過 同 題 アン · う 特 年 0 を 割 别 労 ケー 原 える 合が 徴 に 働 因 が Z 力

うえ、 を学ぶ必要があ に習得するが、就農地と研 また栽培技 てみておく。 就農後は自己完結的に対応しなけ 技術、 術 まず、営農技術は研 は 日 資金、 々 進 歩するため、 労働力の問題とその対 修先とでは 修 期 就農後, 間 圃 ń |場条件が ばなら ŧ 年 最 か 策 新 6 異 な 0 技 な 年 0 1) る 術 い

果を上 仲間と交流することや勉強会を行うことである。 多くみられ 0 一経験によれば、 できる指 農閑)関係を構築 M農後に げて 点に関する対策の一つとして、 期 導者を 、る新 研 お もう一 it 鑚を積む場を意識 規 研 確 る先 参入者には 修先をはじめとする地 保 つの 進 続 することが挙げ 地 的 視察に に技術 対 策 は 指導 取 的に設けることが技 H 司 n Z 0 組 じ作 を受ける 就 Ś 船農後に 情 n N る。 **三報交換** <u>-</u>目を で 域 V 0) 経 る者 先 技 ケ 筆 だけ 進 営] 者 術 経 営 す ス 0 相 家 な 成 る が 調 談

不足を補う手立てとなる。

あ

就農給 農給 が軽減さ 得だけでなく、 る状況に 対策につい 資金繰りが厳 金を活用し 見直し たって 営開始型は一〇 ても ており、 付金や青年等就農資 付金の実績をみると、 利用 にある。 ñ の声が一 る可 ては、 入 金 ていけば、 可 しくなる場合が 金 能性 長期運 また、 能となっ に頼 題に 部あるもの 前 るケー があるといえるだろう。 四年度では準 掲表2でみたように、 ついてみると、 ○九○人とな 転資金 青年等就農資 それ以降に就農 てい 金低が創設されて スが多い 7ある。 る。 開始以来、 0 (青年等就農計 創設され 現場 -備型は つ 会は てい こうしたな ため、 新規参 が た者 受給· 5 . る。 機械や施 た給 好 VI 近 償 潜は 評を得 年齢 兀 年 還開 る。 は 画 資 期 は は 付 間 設 要件 年 金 金 就 始 セ 問 でや資 年 中 0 7 年 取 題

経

加

L

0)

せな 乗っ うため、 足する場合は を行うことができない 力が基本となるが、 力で対応 てからも、 労働· 可 能 労 就農希望者を雇用労働力として導入するケ な就 対 働 力不足が 策に 規模拡 力に つい 計 . つ 技術不足も相まっ 間 場 画 V 大を図るうえで労 [を前 て調 題となる。 合が多い。 てみると、 提とし 查事 例 うつ をみると、 さら それ 就農当 7 ŧ 働 を過 計 艻 経 画 初 労働 通り 確 営 剰 は 保 家 が 就 族 が 動 族 欠 作 道 労

このほ る場合があるが、 る指導を行うことは いことから、 スがみられる。 かに 高齢 的 自 地域には農業とかかわりがある者も多 順 者 就 5 や主 調 農希望者にとっ の参入経 に雇用を確 婦を対象 験を踏まえて〇 にパ 保 ても有益とな そ] · ト 募 . る。 集を J T によ かけ

> 者 外

n

る。 制度面や休憩所の設置等の労働環境を整備する必 には求めら ただし、雇 労務管 れる。 理にかかる知識を習得することが新規参入者 用労働力を導入する場合は、 賃 金をは 要が ľ め あ

以

上にみた就農後に

おけ

る技術や

資

金

労働

力

0

課

題

置

年

生

務管理 えば、 参入者に対する支援 有の課 であるが、 は 援でみた関係機 協 なけれ 力 に 題でもあ 般の農業者同 技術指導者との か 制 かるサ ばなら が 一方ではず 新 関 る。 規 な 0 ポ 参入者 したが 連携 _様に新 Ì が必要になるとい 就農初期段階で生起する新規参入 マッ 1 などが 継続的な支援に向 の就農後の定着を促 協力 つって、 チングや仲 規参入者自らが んは、 挙げら 就農後 就農後にお ħ :間づくり支援 えるだろう。 る 0 対応 けた関 数年 就農時 すと考え する 蕳 V 係機 ても は たと ŧ 0 新 支 関 機 労 規 特 0)

5 今後の

本 ・稿では、 新規就農者の 全体 動向 から青年 層に おけ

Ź

(3)

多く問 手として位置づけてい 新規参入者の役割を評 を整備することが重要な取組課題となる。 協力のもと、 とが基本となっているからである。 支援は十分ではない。 らけ -就農給 部 までに 着目 入材 が受給条件となっ ご題が発生することから、 付金 以就農時 の比 地 て就 域 総意の 就農前から 重 (経営開: 農時 0 0))支援: 高 お まりを指摘し、 もとで新規参入者をサポ 体制は 始型) くことが必 価 就農後は参入者自身が対応するこ ょ 7 就農後までの一 V, 就農後 11 では `る。 充実 地 域農業や 今後は関係機 これ 要で 人・農地プラン してきたが 0) その 課 かし、 を実態的な面 あろう。 題を整 貫した支援 地域社会 なかで新 そのため 就農直 関 璭 折 就農後 0 連 規 た。 でも の位 体 担 携 ŧ 制

注

くことが望ま

融 (1)

江川

章

新規就

農の

動

向と支援の特徴」

般財

団

法

人

村

金

(2) 資 就農支援 資源依存モデルとして整理されており、 品研究会 (全国農業会議所・全国新規就農相談センター 営確立と支援方策 源の の連 偏在に基づく関係組織 『新規就農を支える地 0) 取 組みについては、 施設野菜作を中 域の実践』 0) 連携 島義史 は そのモデルをもとにした 組 織 『新規農業参入者 間関係論 四 新規就農者の就 四 お け á

近年における新規参入者の動向とその支援方向

っている。農業所得で生計が成り立っていない者は、「農業以外の所得で生計が成り立っている」と回答した割合は二三・七%とな所得で生計が成り立っている」と回答した割合は二三・七%とな規就農者の里親育成事業として実施されている。 規就農者の里親育成事業として実施されている。 規就農産親制度、福井県では新規就農里親農家制度、香川県では新規組新規就農に関する仲立人・世話人の仕組みは、長野県では新規

農実態に関する調査結果(平成二五年度)」二〇一四年。

限度額は三、七〇〇万円(無利子)となっている。

道央農業振興公社の機能を活かした新規就農支援

公益財団法人 道央農業振興公社 主任技術指導員 藤 本 義 範

はじめに

に減少している。化、後継者の減少により地域農業・農村の担い手が確実化、後継者の減少により地域農業・農村の担い手が確実が、後継業振興公社地域においては、農業従事者の高齢

築し、取り組みを進める必要がある。
ターン、新規参入)を着実に育成・確保する仕組みを構ターン、新規参入)を着実に育成・確保する仕組みを構こうした状況を踏まえ地域農業を守り、新しい地域コ

農支援組織 規就農研 江別市、 公社」という。) 公益財団法人道央農業振興公社 農業協 北 修 広島 同組合、 (新規参入) 新規就農者等育成支援会」 市 では平成二〇年より業務エリアであ 恵庭市、 更に指導農業士を中心とする新規 を開 千歳市の各行政、 始 した。 (以下「道央農業 また、 の協力を得て新 平 -成二 農業委員 振 年 る 就 興

組合)

である。

から若手農業後継者を対象にニューファーマー

育成研

を開始した。

Ι

道央地域農業の

概

要

総額 ん等 麦、 化を積極的に進めた。その結果、ブロッコリー、 年に始まった米の な水を利用して、 戸 耕地総面積は一九、三三〇ha、 道央地域 豆類などの畑作物、 0 「露地野菜では北海道を代表する産地となっ」 四二億五、 (平成二二年農林業センサス)、 の農業は北 生産調整を契機に、 稲作中心に発展してきたが 七〇〇万円 海道 野菜、 の大河、 (平成二六年道央農 花卉を導入し経営の複合 販売農家戸数 農畜産物販売高 転作作 石狩川水系 物とし 昭 た。 和 四五

道央農業振興公社の概要

II

1 道央農業振興公社の設立の経緯と組織概要

立され 道央地

域

0

五農協

が

広域合併

道央農業協

同

組

設

た事を受け、

組合員平

等の見地

から

行政

0)

に

С

対する温度差を高位

均質化することを主

菔

とし、

特 農 合

に 政 が

農

振

市 ĺ 公的 0 法人道央農業振 拓 広 渞 道 应 農業協 島 央 前 央 八農業 な性 八農業 一市で、 述 市 Ũ 振 たとお 格 同 恵庭 振 広 を持 組 興 興 公社 (公社 域 合 市 市 興 ŋ 5 0 公益 設立 町 公社を設立 兀 千 は 村 江別 市 歳 平. 成 の背景には、 公社という 財 芾 市 寸 法人に 一農協 Ł 道 史農 北 年 広 が Ħ. 支持 特色を: 島 移 平. 月 業 行 協 亚. 成 市 成 1 持 恵庭 五. 体と \exists 組 年 K つ 合 年二 業務 7 市 な 汀. 几 月 Vi n 千. 別 一月に る。 **Ŧ** 工 歳 市 日 歳 1] 財 市

出資 農業生 地流 円的 全は 動 化 名をト 産法人 内農協 方円 に支援することを中 で四 から V • • 道が 市と農協 新] 規 0 万円、 進 派 就 グセ 造職 農者 める農業政策導入、 が 負 心的 員 平 0) 成二 Z 担 育 名 な目的とし 成 L 七年 など四 指 7 プロ 導員とし 11 一度の . る。 パ 市 運営 認定 職員 た。] 0 農業 7 職 配置 足農業者 員 負 設立 数 钼 は 振 金 時 且 Ŧī. Ŧī. 0) を •

2 業務概

a 7 () 手 ス 莂 1 ッソ 0 育成 支援窓 0) 設

兀 市 0) 各 地 域 担 1 手支援 セン ター 道央農業振 顚

> 地売買 ると、 肾 1 Ó を • 農地 配置 新 スト 規 賃貸借 就 ッ 支援 ②認定農 • 相続、 ス 窓 1 \Box ッ ⑤ 政 業者 0) プ支援業務 相 認定、 策支援などである。 談内容を大きく がを行 ③法 人化、 つ 7 る

0

種 研 修 講 座 農業塾 0 開 催

b

とした人材 期を利用 主 要農業者 対 し研 し各 育 成 種 修会参加 、認定農業者、 0) 研 ため、 修 講 支援を 座を 道央農業 開 農業 行 催 7 塾 更に 法人等) 11 0 る。 開 若手農業者 塾 を対 また女性 象 E を に農閑 対

象

新規 就 農者育 成研 修

ター また、 興公社 新規参入希望者を募集 機 既能を活 内に設置 U 夕 ĺ 用 L た新 等で就農する若 た実践 規 参入 Ü 研 研 者 修 修 圃 生 0) 手農 育 とし 場 0 成 業 を行 て受け 1 後 1 継 つ てい 者を育 ニング ノセン 成

(2) 農用 地 \mathcal{O} 利 用 調 整 事

る研修を行

5

7

11

. る。

進 資 来 小を見 農地 めている。 源 であ 据えた 利 る農 崩 集 積 用 ||円滑 人 地 0 化事業 農 有 効 地 プラ 活 0 用 中 間 地 を 保 域 推 有 コ 3 機 進 Ĺ 能 ユ な テ 生 地 1 域 か 作 0 生産 ŋ な

産性 あ 向]上と安全安心 な農 産 物 笙 産 芰

(3)

術などの 係 機 関 試験を実施 寸 体 連 携 農産 試験 物 庯 0 を 生 設 産 置 性 L 白 新 上と安全 品 種 Ó 栽

培

(4) 安心 農業労働 な農産物 確 保支援 の生産支援を行 事業 つ

システ 組合が実施するパ 労働 ム事業 力不 に伴う、 -足解 7 労賃. 消や 'n] ij - ト労働 支払 重 Ť 一労働 ポ 1 業 者 0 の登録 務 j 軽 の支援を実 センター 減 0 ため、 による人材 . . 無料 道央 八農業 膱 7 雇 角 紹 る 確 協 介 保 司

(5) 酪 農・ 畜産関連 受託

(6) 的 |な公共牧場運営を支援 恵庭 その 市営 他 収場、 業 -歳市 営牧場の運営管 して る を受託 効 率

者とが理解 III都市 道央農業振興公社に 住 民 を深め合う交流活 • 消費者 の食農教 おける 動 の支援を行っ 育を含め、 新 規 就農者支援 農業者と消 てい

. る。

費

1 新 規就 農研 修 (新規参入研 修

受入研 |生」の二つに区 での 新 規就農研修は、 修生 就農意欲 は 大きく 0) 分し 高 農外から新たに てい 公社 若者を対象に 研修 生 実施し 道央農業振 Ł 先 てい 進 的 る 興 経 八公社 営 体 研 \mathcal{O} 地

(1) 公社研 修生

は 道央農業振興 就 農企 画 会議で審査 公社 が募 集 書 した 類 公社 面 接 研 修 L 希望者 研 修生として に 5 い 7

別

知識 る 。 修期 農基礎研修」 を対象者としている。 研修又は農業就業経験 五才未満で新 フェアー センター)受入者を決定 ムペ レーニング圃場で作物の栽培管理作業を通じ基礎的 ○月) とし 間 • 研] 興公社や 技術を学ぶ。 は原則三 修内容は ジ 等 との連携や道内外で開催 の相談会に参 回 たに 0 年以 電 地 L 主に農業実践 子 域 7 修する。 道央地域 個別経営又は法 2 担 媒 内としている る。 募集人数は毎年三名程度とし、 体で告知、 1 のある者は、 加し . 手支援 年 月) とし、 ③ 三 年 0 研 自 指導農家 修生 行ってい は に 研修で、 セ おい 人構 され 北海 目 0) 就農技術 Ŧ Z 募 は 原 道 れている る。 集 て農村生活や生産 でに他町村で 成 道 1 (道央農業 則二年とし |央農業| 1 員を目 農業 就農 で受 は 募集は H 研 年 ît 常的 地 新 担 修 振 指 自 域 振 興 には 機ね三 手育 研 回 與以 公 修 月 V 研

農業経営、 技術を実践的に研 社に登録されている指導農家) 洒 月~一〇月) 農業生 とし、 産技術 就農予定地の の実際を学ぶものであ 指 導農家に お

を行っ 研 П この三 道央地域 修」として北海道立農業大学校が開設している新 てい 年間 研修生相互の情報交換、 の農業青年との交流も は実践研 あわ せて他 修 0) 他 地 に 域 集合研 新 行っ 規 一部講 就 7 修 農 11 師 者 る による講 0 更に 調 7 査 毎 視 月

受入指 する。 ては 参入 年目 てい 道 が 口は全 央農 導農家 公社 研 修 額 研 (農業 が 振 道 修 興 同 央 牛 農業 機 公 額 研 0 社 自 研 修 械 振興 担 修 研 が 月 手 花 修 てい 八公社 弘 野 額 は 菜 る。 が負 業 栽 月 培 額 経 但 担 基 営) 薩 Ŧī. \bigcirc 指 研 0 導農家 受講 万円 修 <u>•</u> を助 车 ŧ 対 Ė 円 参 業 成 を は で 加 試

(2)進 的 経 営 体 奋 华

当たっ 導農家 研 公社 は 研 公社 的 八農家 がが 先進 ラムに **了式**、 経 修 全額受入 修 提 生 では 営営 修 研 別 進 修生 色的 体 で 的 7 経 0 示 経 公社 は 営 \tilde{O} 責 研 経 後 集 八農家 7 営体 公社 合 修生 続的 年 任 0 ∇ 営 0 て位 体 あ 就 金. 研 研 研 は 齢 る支援 が 研 研 制 額 修 修 は に 法 研 修 生と 実践 限 生 負 修 置 修生とは、 地 が 修 道 CX ガ 担 生 ゔ 生 特 央農業振 経 0 先 2 な 紹 0 す け 研 営 研 1 別 蕳 修 お j. Ź, 対 淮 研 修 介 __ É 5 す 体 緒 ず 的 期 7 願 修 が る研 就 1 決 経 E á 新 間 的 など実 胆 直 V 農後 定す 記に支 参加 公社 研 接 規 ンとなっ 堂 は \mathcal{O} L 参入 金 修 修 話 道 7 体 手 缓 ず 践 生で る 研 が 央農業振興 V 0 額 L 支援 当 る。 組 、希望者と指 が、 修 合 る。 L 研 7 \bar{o} 生 あ 0 7 修 む 11 支給に 道央 研修 る。 持 ま 目安とし を 11 11 U 7 外 ち は 八農業 受入 この 公社 新 0 更に、 指 受 受 5 規 力 導 入 は 1 先 農 導 就 振 1) 式 受 農 7 興 丰 進 指 家

> 11 示 が 実態を見ると公社 研 修 生 ほ ほ 準じ

(3) 新 規 就 研 修 の 支 援 体

7

研

Ļ てみ 6 て育苗 農業機械 病 心 害虫 となり 基 修 研 いせる」 一礎研 施設野菜 修及 は 防 • 除 操作、 栽培 修を行 び • 公社 指 就農支援 導方法 整枝、 管理、 m² Ŧī. 露地 作 つ 1 ha 7 に 物 ν 1 0 野菜、 11 E できめ 1 0 収 圃 後選果 播 る。 穫 レーニングセンター 場 種 11 及び 指 花卉、 ては、 グ 細 導員 かく 等 接ぎ木、 荷 セ 調 (は施 言 指 畑作 ター 整までを実 道央 棟 導 つ 0) 八農業 7 灌 物 i L ビニ 聞 水 お 7 11 か 指 け 振 せて、 温度管 資 践 作 る。 導 る 且 以させ 就 員 材 ル 公 物 を 社 選 ウ 基 B 理 定 配 が ス 中

段階 織 11 推 に薦され 化 また、 0 指 され では北 導 農家 一年 てお た指 海 道指導 り は 導 自の 現 農家 指 在 就 農業 農技 導 四七名で 容 0 흃 在り 生の 術 制 研 方に あ 0) 他 修 もも Ŋ, とで 農協、 年 研 11 実 7 修 自 農業 支援会とし 践 0) 0 研 研 就 委員 農 修 修 16を ŧ 地 会 行 域 う。 7 か 研 6 組 修

、公社で 定 市 研 行政、 修生 • 構 成 普 する就 及 就 審 セ 農 地 査 農企 4 0] 確 研 保 画 修 などに 会議で協 几 プ 市 農業 グ ラ 委員 議し 11 4 7 0 検 討 道 道 央 央 研 農 修 協 先

且

几 選

(4) 新 親就 濃研 修生 (新規参入) の応募及び研修受入状

までの 生二一名である 研)名で、 修 応募者: を 淮 開 内 的 始 訳 経 総 営 数 た平 は 記 は 公社 体 研 五七名であ 成 修生二一名であ 研 $\vec{\bigcirc}$ 修 车 生 度 とる。 九名、 から 内 直 る。 訳 先進 沂 には 0 公社 受入者総 的 平 経 成 営体 研 修 生 研 数 年. 修 は 度

少な 名以 社研 募集をしたが、 くなってい 年度別の応募者 下、 1 修生では 、状況 又は二名の受入決定後 るが、 にあ 応募 期 平成二五 年 間 では平成二 度の募集 \bigcirc 车 -度以降 Ĭ に の研 Ś 车 つ の三年 11 修 度 辞 月 ても か 退 Ď 者が の応 たっ 研 修 兀 発生 応募 V 年 7 度 は i 者 が が が 再 公 匆

特徴 狩管内出身者 名 平成二七年四 道内 <u>%</u> 月現在の 出身者の内、 九名で近隣地 道内二七 0 受入研究 名 道 出 (六七 修生 · 央農業振 |身者の 0) • 出 Ŧi. 割 興 身地 % 合 公社 は が とな 高 道外 0 あ る つ 0 が 7 石

%)、二五~二九才 才以上が 研 三名 Ŧi. 修 開 始 £ 年 <u>Ŧ</u>. 四 船 五% 名 は <u>三</u>五 九 Ŧī. とな 才四 才 % 未 満 三〇~三四 が 四 名 7 • 几 Ŧī.

新

規就

農研

修生の

就農業況

は 名、 修修了後就農 九名は研 個 亚. 別経 成 研 修 研 営 地変更三 修 修 継 を 年 を修了し! l 続 应 しなかっ 名 月までに受け 者 名とな 九 就農 法人構 名 た者 研 0 てい た研 成 修 (海 員 Ź 期 る。 る。 ħ 四 外 間 修 協 名 た新 中 牛 就 は 力隊に入 0) **心農者** 規 法 研 就 人雇 修 争 隊 用 11: 研 名の など) 残 修 Ŧī. 生 内訳 几 研

職 研修生四名) また、 などである。 研 修 中 止五 11 名 ては本人の (公社研 修生 意向 名 n 他 先 産 進 業 的 営 就 体

人経営農家雇

用二

名とな

5

7

1

ては各市三名である。 なってい 千歳市七 就 農地 人 を研修開 恵庭市: また、 始 六人、 法 0) **公構** 平成二〇年 成 江. 員 別市 法 Ŧī. 以 人等 降 に 北広 雇 つ 用 11 島 て見ると、 就 市三人と

修修了 ている。 管 平 規参入につい 成二 內 ており、 要 n 因 のことを道央農業振 は 農業再 者が一八名で六○%を占め 市 更に道 车 歳 0 から二六 て見る 生 新 0) 市 內道 規 |
東地 特 駒 **恋参入が** 里 X 央地 年に 地 域 に認定され農業委員 (表 区 うい が 大きな数 域が三〇 1) と石狩管内 興公社研 名 亚. 成 の内、 て石 Ŧī. 学に)名で五 狩管 ている。 修 生の 年 道央農業 占 なって 合計 会 六 就 0 0 月 表 市 農 農林 耕 11 1 振 町 が 五三名とな から 開 作 る 興 % 村 公社 を占 永 别 始 道 0 的 研 央

表 1 石村官内及び道关地域の新規就長有数												
											道央4	
		干蔵市	惠庭市	北広島市	札幌市	江別市	当別町	新篠津村	石狩市	合計	市合計	内当公社研修生
合計	新規学卒	4	2	0	0	9	8	19	5	47	15	_
	Uターン	10	16	0	3	14	11	17	3	74	40	-
(H22~26)	新規参入	14	5	3	13	8	8	0	2	53	30	18
	計	28	23	3	16	31	27	36	10	174	85	_
	新規学卒	0	0	0	0	0	1	4	0	5	0	-
平成26年		3	2		2		5	0	1	13	5	-
	新規参入	2	0	2	4	4	1	0	1	14	8	8
	新規学卒	1	0	0	0	0	0	3	1	5	1	_
平成25年	Uターン	0	0	0	0	0	1	5	0	6	0	-
	新規参入	1	1	0	8	0	0	0	0	10	2	2
	新規学卒	2	0	0	0	1	2	7	3	15	3	-
平成24年	Uターン	6	5	0	1	5	2	5	1	25	16	-
	新規参入	1	2	1	0	2	6	0	1	13	6	3
	新規学卒	0	0	0	0	7	4	3	1	15	7	-
平成23年	Uターン	0	6	0	0	5	0	4	0	15	11	_
	新規参入	2	1	0	1	1	1	0		6	4	3
平成22年	新規学卒	1	2	0		1	1	2	0	7	4	_
	Uターン	1	3	0	0	4	3	3	1	15	8	_
	新規参入	8	1	0	0	1	0	0	0	10	10	2

工位管内及び営山地域の転担計典学物

石狩農業改良普及センター、道央農業振興公社調

平 名の

成二二年

から二七年四

|月に個

別

経

営

農

L

る。

経営形態は:

施設 平均

地野菜経

営が中心である。 一一名中四名で、

道

央

地

域農家

0

約約 • 露

ha

比較すると小規

で

あ n た

就農

時

0)

経営

面

積

は

平均で約二・

九 で就

ha 模

で

あ

後

面

積規模拡

大し

7

V

る就農者は

いて

は就農後

0)

面

積

は変わ

つ

てい

な

11

平 ス換算 お 匹 畑 菜では果菜類 ŋ 作 付け 直売所が中心である。 増設後の 経 たで三・ 営 戸 露 作物 〇〇坪 平成一 平 地野菜では葉茎菜類 現 均 は ハ 在二 時 一八営農開始までを含めると八名が増設 、棟とな ウス 戸当たり平均ハウス面積は二、 葉茎菜類等であ 0) 八 作 畑 ウス換算で六・ :物栽培! 面 作物ではてん菜・大豆・ 5 積 兀 7 は ha 11 甪 る。 を除 18 洋菜類 ij, 1 五八 パ 六棟となる。 プハ 就農後の施設の 11 7 販売先は農協、 ウス設置 根菜類、 で ○名が設置 麦類 は 増 施 坪 九 m² 設は 名 L 地

道央農業振興 時の経営面 八公社! 積及び経営形態 新 規就農研 者の 個別 経営

(6) たためである る都 市 住 か 民 が 平 成 年 和されたために、 から二六年 \dot{o} 間 九戸 参入 関 心

積

が二

ha •

6

a K

緩

農業に

0 面

売買

貸

借

許

口

要件

(農地法第三条許可要件)

下

限

0

培に取 る ことが課題となるが る。 0 いかし 札付け 新 課題をクリアー しかし、 規就農者が有機 就農者の 障がい者事業所とタイア n 組 など人手を必要とすることから んで 直 |売所出荷が多くなると、 栽 V 浴培法 、るが、 直売所出荷を中心 JAS認定を受け 0 单 名の新規就農者は 直 -心は慣行栽培であるが、 売所の人気商 /ップし 農福連 に経 施 過重労 選果・ 影 品 営を行 前職 携に に 露地 働 袋詰 な 0 を招 ょ 経 野 0 ŋ 験 菜 8 7 名 11 を < 11 栽

(7)営農開 始資 地 施設 準 備

農給 等資 な自己 金準備を条件にしていない 道央農業振興 金 付 資金 • 金 青年等就農資 準備 は 研 公社 型 修 期 の — では研 間 金 中に受け 部、 ことも有り、 修受入条件とし 経営体育成強化資金等) そして 取っ た研 借 入資 修手 営農開 て営農開 金 当 就農 • 始 青 であ 施 必 年 始 設 就 要 資

2 <u>=</u> I ・ファ Ī マ **一育成研修** (後継 者育成研修

場合 子弟が急きょU 営を 0 ユ 悩み 継] ・ファー が に応えた後継 すことを シー マ ・シに 想定 育 成 により、 者育 L 研 てい 修は 成 研 親の なか 地 区 修 農業経 である 内 0 た経 の農業者で子 営に 営に おい 参入す

応 **湯**対 家者、 研 :修期間 定 昌

広 募 対象者は、 道央農業協 同組合で、 将来とも農業で

> タ | 立. する 概 ね 研 修 五 期 間 才未満、 は 年 蕳 就農二 で定定 年 員 は 満 概 の新規学 ね U

自

(2) 研修 生の 身分及 び 研 修手 当

間 身 . は道 分は道央農業協 · 央農業協 同 同組 組 合 合の から給与が支給 準 職 員 (とし、 農協職 務

研

修

(3) 期 研修プロ Iグラ Ĺ

a 農協 目四 ~ 二月 職 務 研修 年 九 力 月 ĺ ___ 年 自 四 ~三月、

を行 械 員や農家との の整備等に 農産物集 協 V) 0 農業生 地域農業、 各部署に (出荷 つい つながりづくり、 産 て知識 施設、 嵬 配 農協や関係機関団 場に 属 され 農業機械整備 • 直 技術等を習得 接関 職 員 農 係 0 畜 指 す 産 導の る生 体 物 セ でする。 ンター 0) 0) 産資 ŧ 品 機 能 職 等で業務 材 農協職 セ 務 を ン Z 行

b 先進農家 派遣実習 回 力 月

手当 く指 11 に導入を予定してい 0 間も農協から給与が支給されているので、受入農家 「を支払 研 協ので 導 修 屰 生 0 0 職 わ 0 あ 親の 務研 る農家を普及セン Ź 修 る作物に 期 解のもと実習生とし 間 に お うい いて、 ター て栽培技術 就 から 心農後 て派遣する。 推 研 :薦し レベ 修 生 ても ル が が高 新

C 専門 基 薩 研

協で 0 職 務 研 修 期 間 中 几 月 か 6 月 0 毎 月

座学、 一年間 先進 規就 農研 調 查 視察等 修 新 Ó 規 参入) 研 修を行う。 0 集合 研 修と合

d 別 研

修了 継者対 向け経営改 e 月から三 シター ては道央農業振興 農協 道央農業協 前に計 在宅研 象の での が 開 **多善計** 経営研 修 催 職 一画書を理事長に提出する 月まで する花 同 務 (二)年目 |組 画 研 を作 の三 合 修 修 公社 で 卉 期 一力月間 0 農業機 成 間 0 • 農協 野菜栽 中に 0 す á, 指導員が 年 は 九 職 械 お 在宅研 力月 務 培基 経営改 研 いて道立 研 修 ァ 修 0 及び道立花 Į, 善計 職 終了後三 修 バ 務研修終了後、 修を受講 農業大学校 し経 1 画 っえし、 作 性営参 一カ月 · 野菜 成 だに当 ずる。 加 の後 研 た 修 に セ

(4) _ _ I ・ファ 1 マ Ī 育成研: 修生の 受入状況

研

修生受入状況

は

研

修開

始

以

来六名で、

全研

修生とも

U 保等 ター 内部拡大に貢献す 研 耕種経 酪 修 による 農経 終了 が ン者であ 進 8 営では施設 後の 営に於い 6 農意欲 経 n 7 営改善状 á V ては牛 向 のみではなく、 る 上につながっ • 露地野菜を新 特に 舎内環境改 況 を見ると後 新たな作物 7 おり 後継 たに導入 継 良質 者 の導 者 成果が見 0) が 部門 入は 粗 l 中 た複 餇 心 とな えてて 経 料 0 眀 営 0 合

V まとめ

1 興公社機 能 を Ñ か した新 規 就 農支援

農家研 とから、 央農業振興公社内に設置 域農業の担い で各行政 いベースとなっ 係機 修中の農業基礎技術の習得支援のためだけでは われる。このことが道央農業振興公社 道央農業振 関 修 中 新規就農者に関連する業務の合意形 • 寸 農業委員会、 έķ 就 手は地域で育てる」とい 体との調整や合意形成 興 農後 ている。 、公社は 0 業務の 悩 更に、 し指導員を配置 農業協同 Z 相 0) 談 柱である六事業を進め | 0 場とし 組 V 合、 を常に図 ニンン う地域 地 してい 土 7 域 地改良 0) の進める「 役割 グ 成も同 つ 一体型支援 てい ることは 圃 なく、 場 %を道 時に る中 るこ 地

0)

研

行

関

乗ってくれ も少なくない に溶け込め てい また、 、 る。 経営 る ない が、「 開 . 者も、 という精 始 道 いつでも公社に行け 後の新 お り、 神的 規就農者は 時的 な支えにもなっ に孤 地 立. ば 一感を 域農家に 何 でも 7 ŧ 0 相 研 積 る 談 修 極 的

2 新規就農 研 修の 課題

(1)

経営規

模

0

拡

夭

ることから、 借入金の償還を考慮 地 面 積 つ V 連 反 7 的 は に増や 地 して、 域 内に す 当面 更に ことは容易では 増 は農業機 械 0 な 導 存 在

央農

業

振

興

社

に

お 11

7

は

新

規

就

0

夢を

生

0

にも

加

ĩ

てもら

11

ながら、

地

域一

丸とな 果

つ

0

八材確

保

は

難

· 状況

に有ることには間違

11

な

知 修

恵

を

出 B

合

1 参

なが

1,5

今後とも農業

農村

0

担

成

保

役割を果たしていくものであ

する必 営環境を活 新 が 控えるべきであ 演野 連携して 要がある 菜 かし 理 た経 る 用 野 菜 1 営 マ 0 \Rightarrow 新 後は 内 1 等) 0 作 뉖 充実を考えた経 地 導 早 域農業者や新規就 入など都 春 無 加 温 市 近郊 営 Z 展 n.農者 開 う 同 経 士

(2) 労働 万 確 保

菜販売や農産加 ろは大きい 要とする。 に苦労し 既婚者八名、 限 つながる作物導 織 てきてい 福 定の季節 農業従事 作 連 獲を更に ŋ を 7 進 が、 いる。 る 雇 パー 道央農業協 8 独 用 ŀ 進める必要が Ĩ. 作型 分者は 販 道央農業振 売方法も含め 一の導入に向け新規就農者 より農業 0) (冬野菜、 0) 高 検討 船 施設野菜では 組 一名で 興 合 0 7ある。 による労 この無料 あ 、公社研 農 花 雇 た周 Ď, 耕 卉、 用 労 期 独身者 働 収 修 働 間 年 人材紹 きのこ等)、 養作 生 調 力確 雇 整 0 用 兀 業に が中心 介に は労 個別 |月~ Ó 保 0 周 が 取 **が就農** .頼るとこ 人手 難 n 年 働 Ĺ کے 貯 組 雇 万 蔵 を必 くな な 確 者 茰 用 4 GX. n 野 に 保 は

(3)農地 整

農 担 渠 新 管理 が大きいことから資金助 施 地 規 就 が がが 4 就 農 不十 者 X 画 地 \bar{O} 分で 整 0 就 单 備 農 あっ など自己 地 存 が たり、 在 高 はする 齢 資 成等の支援策を講じる 農家 金 ケー 排 0 水不良等で生産 0) スが 4 所 で取 有 有 地 る。 n で 組 あ ti 場 力 0 後 が 合 低 場

(4) が ある。 新規 希望 著 あ 集と人

材

確

規就農希望者 ることが 学校との を喚起するようなW で他産業従 人ファ 17 [内農業 な 向 道 を持 かし、 万外 11 は いかとの アー 連携 大切 で開 日 若者は 等で広 こうした世 打 事 本 0 に 推 0 催 による学生や する若者に 撃を与え、 奪 なっ 環 され 測 太平洋 < 散 11 が . 合い 影響 る新 てくる。 人材を求める、 在することは e b 間 農業 して 将来 連携 + 直 」とも言わ 0 接 風 女性の農業体 Ź 1 トでの 働 1 協定 潮とは関係 0 ず きか ラ るとの見方もあ 玉 ħ 確 [内農業 ア ② $\widetilde{\mathbf{P}}$ ける、 T ア にしても、 n か Ŕ べあり P ており、 1 心は衰 験の受入を進め 内や近隣 なく農業に Р 来 4)大学 ③若者 場 交渉 退す 者数 現状は 受け (1) Ġ \bar{O} 市 新 0 東門 農業 身 強 賏 町 加 減 味 が

関

は 玉 傾

マネジメントに重点を置いた

日本農業経営大学校の教育と成果 日本農業経営大学校 専任講師 小松 野尾 和史典

I 日本農業経営大学校の理念とカリキュラム

アグリフューチャージャパンの設立と活動内容

業界 員ネットワー 校の運営の他には、首都圏や地方での農業経営者・学生 営者を育成」というビジョンを掲げ、 界の企業・団体)・学界(大学・研究機関・有識 ャージャパン(以下、AFJ)は、二〇一二年二月に農 体となって、農業経営者を育成するために設立され 関連団体向け経営セミナー開催や調 日本農業経営大学校の運営母体であるアグリフュ AFJは、「日本農業の未来を拓く次世代の農業経 (農業経営体および関連団体)・産業界(幅広い業 クの 構築に取り組 んでい 日本農業経 查·研究活動 世営大学] が チ

2

日本農業経営大学校について

① 教育理念と輩出人材のイメージ

学校の教育理念として、年制・一学年二〇名・全寮制による教育を行っている。二〇一三年四月に開校した日本農業経営大学校は、二

す。 日本農業の未来を切り拓く農業経営者教育の実践を目指日本農業経営大学校は、時代が大きく変化する中、

本校での教育は、「経営力」「農業力」「社会力」及び本校での教育は、「経営力」「農業力」「社会力」及び本校での実践力を兼ね備えたリーダーを育成する。 あわせて、既存の価値や考え方にとらわれないイノベあわせて、既存の価値や考え方にとらわれないイノベあわせて、既存の価値や考え方にとらわれないイノベあわせて、既存の価値や考え方にとらわれないイノベーター、農業界・産業界の垣根を越えた食と農のコーデーターとしての能力をはぐくむ。」

マネジメントに重点を置いた日本農業経営大学校の教育と成果

間

力

0

域

(1)3

義

を

成

す

る

L 本 農

営

前

沭 講 日

によう 榼 業経

単

が

多

配 兀

置 領

8 位 Y

る考

Ž

0

け

F

グ を

農業

E

至

る

ス

ス

G.

デ

1 講

ス 義

n

入

n

岐

渡 か 身

る 5

実 夕 多 1 能 6 数

践

的 1

な

な

0

7

11

る

力

領

域

て 内

は 容

農業者とし

て実

践

力

関

わ

る作

物

出 E あることが を 揭 材 げ とし Ć お り、 7 き そ な 特 0 就 実 徴 農者」 とな 践 を 行 5 0 は 7 11 る。 11 る。 本 校 終

0

雚

(2) 学 校 6 /概要

特 間 年 る 牛 色 0 制 \exists E 全 同 本 . 一農業 寮 的 士: な 制 7 経営 # 名 講 11 による、 る 師 学 大学 大学 ま 车 1 幅 校 体 0 教 制 卒 は 校 広 業 な 育 が 11 連 継 生 ネ 機 獲 関 続 ッソ 1 で 7 \Box あ 農 11 年 業 窓会 る ク 几 経 0 首 月 構 営 な 都 組 築 を 巻 実 織 で 校 践 0 化 を 年

た方や され 大 学 カ 簿 ること を 四 が 知 記 中 校 展 7 義 ッツ 識 \sim 開 は 0 0 13 を学 を目 3 会計 る 力 カ 3 経 ñ 経 構 ij び 営 標と 営 成 ¥ 0 7 • 万 Ž 機 11 フ カ ユ 意 会も ラ る。 領 n ア 思 農業 域 1 7 厶 決 ナ 多 さら 経 で い 定 力 る。 営 が 取 ス 戦

出

来

る

経

営

ŧ

つ

会

日本農業経営大学校 2年間のスケジュール 図 1



出所:日本農業経営大学校(2015)パンフレットp. 09-10 ※ほか 日本農業経営大学校 Web Site (2016/3) http://jaiam.afj.or.jp/curriculum/cc_info/を参照願いたい 2

講義

教の種類

と特色、

二年

のスケジ

ユ

]

ル

いても 理解を深めら 続可 果樹、 日本や世 能 な生 環境 花 上界各 産 れる内容となっ 国 に 畜 エ 一ネル |の食料 うい 産とい 7 ギ Ō • った作目ごと 農業政 講 義 牛 7 物 が 2設置 V 策 多 おお 様 こよび とび され 性等 0) 知 てい 法 識 0 観 だ 律 点か け る 6

学 • 資質• 状 食文化 じて地域社会の ョンを中心に設計され 人間 社会力領域 使命感を学び、 他方で、 能力・ 己力領域 食品産業といった農業と深く では、 態度を養成するために、 農村の活 は 現 1)] 状に それらを深 ダー 方で、 うい 性化についてさまざまな てい として ての講義が展開 . る。 フード 化 求め • 統 システム、 、結び 6 対話 合• ń 発展 る倫 され うい やデ 事 た食 1 てい 食 理 L 観 例 生 ス て を通 活 力 11 る。 0 • 哲 ッ < 現 •

見極める。

卒業研 を引き出すゼミ、 の枠を超え、 農業実習 各界トップクラスの講師を招聘する特 体育や文化 究とい 0) 実習と三 力 つから は 課 つ 全国)構成される講義科目以外に などの特別活 たさまざま 題 ケ ゼミ指導を通じて経営計 月間 定解 各 決能 地 0 0 力の育成を目 企業実習という二 先 6な講 進 動 蕳 的農家 義 学生の が 設 置されて • 指 農業法 自 画を策 した総 別講 は 主 0 性 0) 几 • 義 自 定す 合 玥 る。 ケ 地 月 お 律 的 領 い る 性 学 域 実 間

動

3

優れた農業経営と技術を体感するとともに、

とな 目指 域 淮 るため 的な経 す 、将来の農業 りなどをト 営者か 0 自ら 6 経 0) 営の 課 価 題を認識 タルに学び取り、 値 あり 観 経営感覚、 方から選定し、 する。 1)] 派 遣先は、 将来農業 ダ 学生 1 自 学 ッ 生が 5 プ、

地 先

意志で決定する。

再発見し、 での実習を通じて、 企業の現場を通じて、 企業で実習する。 企業実習は、 卒業後の 農業に関 講義で学ぶ経 農業経営に 農業の新たな価値 学ぶことを目 連する企業を 営や 向 けて、 的として 7 j 中 • 自ら ケテ 口 心 能 農業 性と課 0) 11 1 . る。 あ ŋ グ 以 等を 題を 企業 外 0

活躍、 える んでおり、 ょ 表 能 び 力を活 に取り ンを行ってい 0) また、 調達 関連、 別講義 着実に身 講義で理 自己資本比率を考える経営管理等を総合的に する多彩 や生 組 それぞれの実習は一 か 係 日 は、 んでいるが、 数感覚 々 な講 につけられるように設計されてい 一論を学 る。 時代 0) 経 現 師 営シミュ 高 を模 また、 を招聘し 金 のトレンドや学生の要望から各 価 んだ後に現 出納 格 擬 7 販 例 帳 総合的学習ではさまざまな活 的 V 年次 流す に学 いから 1 を挙げ 講 シ 地 うる営業、 3 んでい 損益計算 義 ・二年次に実施される 実習を経 ン ・ れば、 およ いびデ ゲ る 損 書 1 講 験 義で培 益 コ 4 1 貸 分 すること ス ス 借 取 カ 理 岐 } 点 を 対 'n 照 抑

きる工 一夫がなされて い

や囲 推進し 次は囲碁を取り入れており、 かでも 二年次は 莂 植物との触れ ている。 活 0) 戦略性 身体を動かすことで、 動として、 ヨガを通じて、 また文化的活 から思考力の養 合いを通じて、 体育的活 講 動 コミュニケー 動 は、 自身のウェルネス活 職義が 究では 成を図っている。 価値を再発見すること 中 年 年次は華道 心 -次はポ となる生活 ショ ンの ップ ダ 重要 動 0 年 な な

計画 られていることも大きな特徴となってい ぞれの就農・ 画を策定し の視察等、 ゼミ活動では、 これら [を作成する。 卒業後に自らの農業を実践する上で必要となる経 一献の 輪 てい の学びを通じて、 少人数制 農業経営に向けてのビジョンを構築し 読 る。 ディ また、これらすべての講 学生が主 を活かした深い学びを通じて、 二年間で学んだことの集大成と スカッ 体的 卒業研究では ション、さまざまな地 に課題やテーマを設 る 自身の 議が必 経営計 修 それ て 域 H 営 11 定

日本農 漢経営: 大学校の独自 悱

4

(1) + 以 Ĩ. Ē ユ 多 いる。 ラム ン数多 は多 介 様 多数多様な異なる立場の講師 な講 岐 てきたように、 にわたっており、 師 陣 会員企業との 日本農業経 幅広い 異 業 による講義、 営大学校 種 テ 7 を力 力

> て得 いるのではないかと考えられる。 表する場となる卒業研 5な講 プ を行うことで、 F の講義を担当する大学教授や実務家、 J 1 師やAFJの会員等が参加 経 約 験 二六〇社 の場となってい 経 営計 の会員との交流機会は、 究発表会には、 画 0 精緻 る。 とり 化 Ų 学生 実現 経 わけ 営 化 他にもさまざ ox 経 を促 学生 0) ij 営計 質疑 に 進 画 ダ É [を発] 助

2 企業実習

言 ま

大きく、 とで、 ザイン、 先での 考えられる。 や企画等となっている。 実習先の 農産物の生産だけではなく、 農業実習に加えて、 ではない 日本農業経営大学校の独自性 j |-• チェー、 雇 自身の 自身 を得られたことは非 用 例では、 各種営業·販 かと考えられる。 外 たとえば、 0 農業経営に活かすことを目 ン全体を理解 部 就農や農業経営に 小売、 資 金調 農業外 促 ハツー 流通、 各学生による企業実習の 達 ブランディングおよびロゴのデ 企業で 0 機会等 jv 加工・ 常に有意義 0 食品 実際に実務を経験するこ のある取 作 大きな寄与となっ 0) 実習が必 流通 とい 成と販路拡大、 X ĺ な経 カー、 的 り組みと つ • た経 販売等の 挙 げ 験となっ 営 6 広告会社 7 成 n 面 での 果は る。 る。

5 今後の

くることが想定される。

実施されてきており、 今後も継続して卒業生のフォ としての「就農」であること、 農業教育機関に ていないこと、 くことになるのではないかと考えられ 卒業生の全員が就農したとい つまり お いても、 競争優位性 一農業経営者」では 経営 また一 \Box ーアップが求めら っても、 の確保が課題となっ 領域 一期生以 る。 への取り組 また、 年 なく、 降 (n) か 動 多く れて 経 向 通 等、 みが 過 渦 7 0 11 点

増 なるゼミの更なる充実化を目的としたカリ 11 r と考えている。 2 加 験を活かし、 \exists [本農業経営大学校では、二〇一六年 農業 0 経営者 移行する予定となっている。 就農や経営計 0 輩出 に向け、 画 0) 策定に 事業を推 今後も 取 度 進し (から三 + n ユ 組 就農者 ラ てい む Ĺ 年 眛 きた 間 蕳 v 0) 0 е

は

教育理念達

成の前提条件である。

松尾 和 典

II日本農業経営大学校一 と二年間 の 学び 期生全員就農 の 経 緯

らが入学してから卒業し すでに全員が就農を果たした一期生に注 ここから 画にどのような影響を与えているかを検討 前項で述べた本校 は 日 本農業経営大学校で学ぶ学生、 いのカリ 就農するまでの経 丰 ユ ラ 4 が 彼 Ī に緯を追 して 6 0) 就 したい。 11 農や 中 ーでも な 彼 経 が

> 本校卒業後 お 本校では募集対象者を 立就農、 自家を含めた農業経営

体

就

(1)

な

就農は 将 農又は雇用就農 学生が卒業後の農業従事を希望し 要な審査基準としている。 (2)農業法人の従業員 れる者で、未来を切り 来の農業経営につい と定めており、 農業経営者」 入学試 農業に従事することが確 の育成を掲げて てのビジョンを持 拓く農業経営を志す者 験にお つまり、 V ても ており、 入学時点ですべ 明 確 る本校にとって っ 卒業生の全員 7 な就農意思と 実と見 いるかを重 ての

日本農業経営大学 校 期生の日 属

1

7 後に卒業した まず、二〇一三年四月に入学し、二年 期生 二九 八名の属語 性を概観 蕳 す 0 所定 課 目

1 齢 性 別 図 2 (1) (2)

入学時の平均年齢が二 ○歳以下 層 本校には、 二五歳以 0 就農希望者が集まることに 一名であ の者が入学できるため、 入学する年の 上 二九歳 几 以 下の学生が八名、 • 七歳、 应 月一 一四 日時 なる。 己 期とは 点で一 歳以下の学生が九 期 1 九歳 生の え異 なる年 場 以 合 Ŀ 几

マネジメントに重点を置いた日本農業経営大学校の教育と成果

お 農家出

ŋ

全員が卒業・

農家・

非農家

0

別

図 2 1

(5)

当身者が

名

六割強だが

非

とも非農家出身者は

割台であっ 就農を果たした。

たが

期生 期生、

では

兀 期

を超

えてい

、 る。

今後

増

加

が見込

こまれ

る非

農家出

身

0

牛 割 牛

確実

.就農を実現できるようサポ

1

ていくこと

8

てい

. る。

(4)

身

域

図

(6)

学生

は

全 地

玉

各地

かか 2

集まっ

てきて

ŋ

お

万.

0

域

7

教

介え合

ときに 6 ī

することで、

視

が 地 広

換が

種 効 11

苗

0

譲

n

合い等がおこなわれている。

る

な

生

6

で

U

る。

卒業後 には訪

ŧ

地域

を超えた

情 野

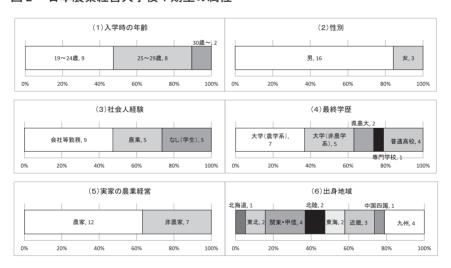
報

まで農業に関す 11 か 0 0 は る。 6 年 ち 小 引 期 社. 一の最 き出 入学 生に 会人 層 い 0 が 終学 幅 される授業内外での学び した学生 お コ 広 験 ン っる 専 歴 (さとともに、 7 0) ス ば は 有 Z 無と最 門 兀 が七割強と多い。 農業従 トに 的 年 な勉強をし 制 終学 入学 大学卒が 本校の 事、 会社等 7 てこな 学 図 0 豊 割 2 が 0 0 勤 務を経 多様性とそこ さに寄与 (3)

(4)

||学校卒が過半を占めてい お ŋ 大学 0 非農学系学部や普 かっ 超える。 **通高校、** た学生 n

図 2 日本農業経営大学校 1 期生の属性



出所:日本農業経営大学校

ŧ

のとなっている。

習先 学生の 若干の違い り豊かなも ある。 この のバ 多様性が 卒業 ように、 リエー のに 後 匆 はあるが、一 が、 様 0 して 就 性 本校 3 農 は 授業内で交わされる意見 ンに の学生 11 0 そ 、る側 あり Ō 期 0 まま目 生 ながって、 方をも規定 0) 面がある。 バ 指 ックグラウ 期 す 農業経 生の 本校での 入学年 ī 属 7 性も の違 シド 営 11 次によ 3 0) 多様 は 学びをよ 11 期 is, ま 多 生に た 性 0 様 Ź 実

体

る研 わ 八名が は二年間 せて三二 な 修機 同給付金を申請 関として認定されて 本校は、 一〇万円の で一二〇万円、 青年就農給)大部分を給付金で賄うことができ 同じく寮費が二〇〇万円、 受給し おり、 付金 _ てい 準 備 期生では た。 型 本校 0) 対 の授業 象とな 九 名中

る。

2 期生全員就農 の 実態

本農業経営大学校では、二〇

Ŧi.

年三

一月に

初

8

7

0

おきた で就農 も全員が農業を 生を送 り出 年 じた。 続 が け 経 7 つ た本稿 いる。 彼ら は全員が その 執筆 蒔 就 卒業後 農の実態を整理 なんら 六 年二 か 月 0) 形

(1) 就 農意思と本校 0 入学

先述の通り、 本校 の学生は入学時点です っでに 明 確 な 就

> を志 学在学中から農業を職業として検討 となっ を知っ 分けて三つ 農意思を持 的 て本校を選んだパター な経 ついては、 たことが就農に向けて具体的に たパターンと、 本校に 緯 のパ は学生 っ 7 9 V 問 11 ・つか . る 題 人ひとり ンがみら 解 なんら 就農を決意し本校入学に至 は農業をしたいと考え 決 ンである。 0 可 かの れる。 異なるが、 能 性 蕳 をみ 題意 社会人経 動き出す たパ 卒業後 自は、 識 そこに から A てい 験] É には 高 0 0) 進 あ 校 大きく 7 る学 本校 冷大 た具 従 が か 事 け

れる。 いう 契約、 経 後 定 11 値、 考えられる。 んがあっ 営像を語っ て座学中心で勉強することが必要であるとい の農業」に 11 直壳、 ずれ 他の農業教育機関ではなく、 コンセプ 地 のパ 域、 たからこそ、 雇 用 ター ĺ ており、 等の 入学試 うい が 六次産業化、 キー ・シに 就 7 農後 0 験時に作成した「私が目指 特に本校の ワードを用 小論文では、 お 農家での 0 11 ても、 首 マーケティ 標と合致していたと 研 本校を選択 就農前 「農業経 修や農 多く てみずから の学 に農業 ング、 業 営 生が して 法 者 消 が 人 う意思決 経 す 推 目 育 費 付 営 (年 指す 、ると 成と 加 0) 就

価

就農 0 実態と就 農支援

期生

九名の就

農の概要は

表

1

のとおりである。

親

0

マネジメントに重点を置いた日本農業経営大学校の教育と成果

日本農業経営大学校1期生の就農状況 表 1

	_		A 7=>					
	就農	実家の	人字 時	性別	社会人	出身地	就農地	就農後の
	形態	農業経営	年齢	177/1/1	経験	ПЭт	小儿子会工匠	主な作目
А			28	女	0	宮城県	宮城県	水稲·野菜
В	1		20	男		長野県	長野県	果樹
С	新		28	男	0	広島県	広島県	野菜·苗
D	規	専業農家	25	男	0	熊本県	熊本県	野菜
Е	自	· 法人	26	男	0	新潟県	新潟県	水稲
F	営	4公人	22	男		熊本県	熊本県	野菜
G	就		26	男	○(農業)	大分県	大分県	果樹
Н	農		22	男		新潟県	新潟県	水稲・野菜
I			33	女	0	愛知県	愛知県	野菜
J		親族が農家	23	男		長野県	長野県	野菜・果樹
K		専業農家	20	男		長野県	栃木県	野菜
L	雇	・法人	23	男	○(農業)	京都府	埼玉県	野菜
M	用用	兼業農家	27	女	0	福島県	福島県	野菜
N	就	•	20	男	○(農業)	神奈川県	高知県	野菜・畜産
0	農		23	男	0	愛知県	埼玉県	野菜
Р	元交	非農家	30	男	○(農業)	北海道	北海道	野菜
Q			28	男		熊本県	京都府	野菜
R	新規		28	男	0	大阪府	兵庫県	水稲·野菜
S	参入		22	男	○(農業)	兵庫県	兵庫県	水稲·野菜

就職

たケー

ス

(O) と、 ス (P)、

四名全員が本校在学中に得た

つながりを生かして就職した。

就農先は

出

身地とは

限ら

各地に分布し

てい

る

先に就職したケー 就農の場合は、

Ż

 \widehat{N}

Q

ゃ

本校運営法人である

新規自営就農に分類

J

となってい

る。

用

年次の農業実習先や二年次の企業実習

一般社団法人ア

グリフュ

]

チャージャパ

1会員

企業

就職し

たケー

本校職員

0)

紹

介が 、ンの正

きっ

か

けで

出所:日本農業経営大学校

ことは容易ではない。 進めて、 する関係者との交渉や事務手続 業や実習の合間 んでい する本校では 独立就農の二名 踏まえて就農に関 仕: 国型 、る地 の農業教 卒業後すぐの 0 域で農地を借りて就農し を経 説 説明に努 カリキ 育機関であり、 Ŕ って現地に通 する詳 就農に向 独 S 立就 分し ユ ラム内で体系的 は、 細 農に漕ぎつけて ているが、 き けた準備 な情報を学 多樣 V 11 す 機械設備 たが、 ń 地 な にも家族 は 属 権者をはじ 基本的に学生 生 地 性 具体的 に提 在学中 域 の学生 11 0) 用意: 0) • 農 親 な就 等を する が在 族

元 での 非農家出身者の就農形態は、 新 修をおこなったりするケースも三件見ら てもすぐに親 祉施 規 『自営就農が一○名と最も多い 設勤 務と兼業で祖父の農業を手伝ってい 元に戻らず、 雇用 農業法 就農四名 人に 就 新 規 出 %参入 [身者

ため、

その知見や人脈を生かして学生に助言等をおこな

がみずから 各自の就農やその後の経 蕳 のビジョ の集大成である卒業研究 ンに基づい 監営に ついてのビジョ て進め ってい (就農後 ンの 0 事 業 明

計 確

農業経営体等視察研修・ゼミ活 る農業経営に関するさまざまな知識や、 画 まざまなバックグラウンドを持つ教職員が集まっている 農業実習・企業実習での経 の作成を通して進めるが、そこでは授業を通じて 所属するゼミを担当する専任講師 験が活用されて 動などでの先進 を中心として、 全校行事 事 V . る。 媊 • 先進 0 さ ま 得 視

多いこともビジョンの確立に寄与していると考えられ 陣が学校を訪れることから、多様な人と知り合う機会が っている。 校舎が東京に立地していること、 多彩な講 師

3 座学と実習による「農業経営者」 教育

程について述べる。 本校カリキュラムを通じた経営者としての意識 の達成のみで教育内容の是非を論じることはできな 本校の目 期生における座学と農業実習での学びを題材に、 一的は 「農業経営者」 の育成であ あり、 全員 の醸 成 過 11

会力」「人間力」 れぞれの力を身に付けることで農業経営者としての能力 Iで述べた通り、 四領域を中心に構成され 通常の 「経営力」「 農業力」 7 お かり、 そ 社

> 授業を同時 を高めることが企 に履修 図されている。一期生全員がこれ ており、 習得 度の 高 低は、 あっ らの

業実習の報告書から、 て必要な力を学び取り、 踏まえて、それぞれの取り組みの中 いくことが必要となる。 ースとなる共通の 他方、ゼミや各種実習では、 知識を獲 彼らが実習を通して学んだ経 みずからの 一期生が一年次におこなっ 得し 授業で身に付け てい 事業計 から農業経営者とし る 画 に生 た知識を か

【経営力】

識を上げておきたい

回

0

0

力へ

の分類

は

(筆者)。

た農

売り先の選定と労働 力の 確 保 が 、大事。

小規模農家が生き残るにはいかに農産物 にマーケティ トソーシング、 めるかが重要で、 ングの重要性を感じた。 直販など小規模農家でも営業力 六次産業に よる商 品 0 開 0) 価 発 値 や特 アウ を高

農地を最大限に生かすために、 先順位決定していくことの重要性を学んだ。 を勘案したうえで一番労力が少 えや稲刈り等をするのかをほ かの どの なくて済むように 圃 温場や機 品 種 でい 械 田 植

(社会力)

お客様と生産者との長年の交流活動 透したブランドだと感じ、 地道な交流活動がぶれな を積 4 重 ね 7

1 .ブランドを作り上げていくのではない かと実感

揮、

実習前後の決意表明や報告会における伝え方に

. つ

にくい 地域社会とのつながり が な けれ ば 良 11 土 地 が 確 保

(人間力)

効率化を意識した行動を求められ、 社長が働 では必要な力であると実感 んでやることは今後、 を見ながら、 いている姿を見せない 指 示 出しや作業のフォ 経営者としてやっていくうえ <u>と</u>下 口 常 の者は仕 に周 ーを自 ŋ こらすす 事 0 をす 状 況

学生の報告書からは、 るモチベ ーションがあがらない。 地 域 社会、 座学において学んだマ 1)] ダー シップに j こつい -ケテ 7 1

ずからの課題や目的に即した学びを得ることが可能 の経 ることが見て取れる。 ての二つの実習というカリキュラム構成を通じ ることが求めら の知識が、 グや農業経営学、 一験が印象深いという声 そうした実習が実現できるよう主体的 ての基本的 現場での実習を通して自らのものとなって うれる。 な知 卒業生に尋ねると、 授業での四つの力の学び 厂が多い。 識 畝の獲得、 これら実習では、 それら知 二つの 識 を踏 に行動 て、 実習 0 現 であ まえ す 4 で 11

才

での

の応用、

みず

から

の農業経営

Iについ

ての

ビジ

3

立がなされるとともに、

実習先の選定等での主体性

ての試行 0 醸 (成に寄与していると考えられる。 錯誤等も含めた過程が、 農業経営者としての意

識

まとめ

4

が多い。 からの目指す経営を意識して学び、 業経営に関する知 業経営者」 みならず、多様な主体との連携や教職員 り鍛えられていくと考えられる。 が就農の意思を持って入学してきていることによる部 「農業経営者」という共通の目標のもとに学び合うこと 就農や農業経営についてのビジョンがより明 期生全員就農という成果は、 ムとして機能している側面も見逃せな しかし、 の育成 多様なバックグラウンドを持つ学生が を目 識や実務 的 とした本校の の習得に留まらず、 また、 そもそもすべての学生 行動するプ b の方自 の配置 カリキ É 常に など、 体 ・ュラムの 確 が、 こみず 1

で、

農業経営者の育成システム―ドイツの農業職業教育から学ぶ―

龍谷大学 淡路 和

ない。 められる能力をどのような手 捉えることが重要となる。 経営者になるまでの過程を一 機関ですべてが学べるわけではない。 に身に付けてい 的に羅列できても、 るのは、 にはどのような教育 経営者になるまで 校や農業大学校など教育機関に注 農業を志してから就農するまで、それ しかし 従来、 簡単ではな 教育を受ける側からみれば、 農業に関わる職業教育につい くかは、 具体的 が必要であろうか。この問 間に営農に必 農業経営者に必要な能力を抽 正解が用意されているわけでは つまり、 にどのような手 連の教育のプ 順 でどのように身に付 要な 目 農業という 就農ある 能力を身に た議論 からさら ひとつの教 ては、 順でどの セ 職 が多 スとし 11 紫光で求 農業高 に答 は 6農業 よう か け 育 え 7 0 象 る

8

成 ことによって、農業経営者を育成するために である。 でにそれをもってい れまで存在しなかっ 農業経営者育成の じた教育を提供できる仕組みが求められる。 手が多様化し、 た農業者を層として持続的に保持 ムが未確立であることに気づく。高い てみると、 のである。 ステムが必要かを考えることにしたい の具 た現代にお の仕組みがどうしても必要となる。 、体的方法や体制 そこで本稿では、 全体的な枠組 そうした観 11 ては、 営農開 仕組みの必要性は高 たものをこれからつくる場合に、 る海外の づくりは明 それぞれの教育歴や 始に至るキャリアパスも多様 点から日本の農業職業教育 つまり農業経 F, 7 例を参照することは有意義 ツの農業 確に けるに また、 経 なってい まっても、 営者の育 職業教育をみる 営者能力を備え 丰 このように ・ヤリ 農業の 社会的 V ない。 かなるシ 成 そのた アに応 を改 システ 担い な育

くかとい

くう全体

の枠組み

が

明

確に

な

つ

7

11 る必

要

が

あ

6

各教育機関は、

そのなかでそれぞれ位置づけられ

以

では、

۴

1

ッソ

0

農業

7

1

ス

4

]

制

度

を

中

1)

業

材 下

育

成

うい

てみてい

くことに

それ

に 業

ょ 教育をみ

つ

業

0

職

育 制

に若者が入ってくる

ことができる

職

る前

学校 業教

度を

概

観

てお

れ き た

K. 掴

1

の学校制度は、

分

唤

0

複

線

型

構

造を成

7

お

1

F,

1

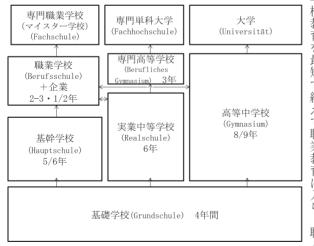
ツの学校制

度

た農 が 出 理 か な ク 5 6 九 0 き農家 た。 想 で n 経 0 Ŧi. 歴 制 い たの Ł 0 業 済 的 職 中 度 う 業 は 歴史 11 n が 制 経 な 年 が 0 、うキ 度設 業 教 存 である。 最も大きな 営 模 高 Z Ċ 新 以 降 者 拡 機 度 1 育 あ 在 3 る ャ 立. $\bar{\mathcal{O}}$ 大 械 成 制 す ź. だ ッ 育 が 化 長 度 愚か 期 È そ 淮 グ 成 0 が 急 Ź 馬鈴薯を収穫する」 たのである。 が 4 E て Ū 全 n L な 激 入 あ 体 が 求 か 農家では大きな 整 1 8 技 ŋ 5 0 誕 L たと思 ズのもと、 備 6 進 教 生 術 な Z n 進 む 育 が にるよ)時代 業に 張 た n 制 6 F, が わ た 度 0 著 は イ お n 0 が 教育 整 業 ÿ 入 ć る 第 11 馬 では لح な 備 7 あ U 0 鈴 は労 るが され 次大 イス 11 戦後 0 つ 時 たところ 薯 う た 重 代 戦 最 る中 要 は 諺 勾 Z 働 0 性 で が ŧ 1 対 力 復 後] き あ ? 応 が 胆 n 制 が 0 か あ 流 か は 度

介的 背景が あ Ŋ 農業 お 11 ても農業 7 1 ス 4 隆 り 4 中 0 1 11 -学校 学 0 力 は た

図 1 ドイツの学校制度(三分岐制の概略)



注:理解のために単純化した概略図である。

校 ラ 基 8 そ っ 礎 教 0) 育を最 学 概 進 0) 単 な 校 Ĭ 葽 コ 純] C は 化 指 スに 短で終えて は す さら 全 1 コ 分 蒷 ŧ] 示され か が 0 ス 大学 であ n 共 職 る $\overline{\mathbb{Z}}$ 通 ることを た通 業教育に 0) 中 大まか 教 進 右 育を受 りで 学 端 しある。 お 入 7 n n 4 断 基 わ n る n 幹 10 職 が ħ る 7 校 そ お は ホ (1) ワ 高 n 理 1 進 等 以

進み、 三四%となっている。 ン コー ビュルテンベルク州を例にみると、四一%、二 ス に分かれる。 エンジニアなど専門技術者 (図中左端)、 それぞれの割合は、 ③それらの中間で実業中等学校に (図中中央) 南西部 となるコ のバ 四] % デ

受けることができるようになってい 農業職業教育課程に入り農業マイスタ ではコー 進んだコースを途中で変えることは難しか 校を終えて職業教育に入るコースである。 であり、 トカラー 農業マイスターとなる伝統的 - ス間 基礎学校を卒業した後に五年 を目指すコース、 0 移動 は比較的柔軟に 中 蕳 的なコ なコー る なっており、 -スは、] から六年で基 ·を目指、 スの途中 以前は、 つ たが、 2 す 0 教育 からも ホ Í 現在 幹 . ワ] 1 度 学 を ス

2 農業マイスターへの道のり

F. で実践トレーニン 校で必要な知識 は、「企業と学校の同時的訓練のシステム」であり、 はデュアル 評され、 どうまく組み合わせた例は他にまれ」(高木健次 イツの現場主義という職業陶冶思想が貫かれており、 スター それを骨格として形成されたドイツの システムといわれ -制度は、 グを積むというものである。 理論を学ぶと同時に、 生産と教育をマイ ごる構造になっている。 実際の職 ス 9 これには 職 郎 業現 業教 制 これ 度 لح 場 育 ほ

分担をする形になっている。教育課程において産業と学校が有機的に結びついて役割

れている。 れた農場でなければならな マイスター の場はどの農場もよいというのではなく、 での学習が組み合わされて、 農業の職 等の有資格者であり、 実際の農業経営が教育主体となるため、 業教育に お i ては、 ひとつの教育課程 農業! 実習農場として公認さ 経 営で 経営者が農業 0 実習と学 が構 成さ

なるまでの課程である。 の課程と、その後の上級教育を受けて農業マイスタ 業人であるゲゼレとい ており、 記の試験が課される。 義務教育を受けた後の農業職業教育は、 職 業学校と農場での教育課程を経 われる国家認定農業士に どちらも資格取得には実技と筆 7 段 になるまで 階 前 に 0) な 膱

(1) ゲゼレまでの教育課程

職業学校で講習を受けるタ trainingが主となり、 に重きが置 た農家で実習を行なうという構成で、 年目は週に四日 ゲ ここでの実習は、 ゼレまでの教育は、 かれている。 間 上述したように有資格者(マイスタ 職 三週間 業学校で学び、 基本的に三年間 ĺ 『農家で実習を行い、 一年目、 ム構成とな 三年目はon-the-joboff-the-job-training 週一 なってい の課程であり、 日は認定され

ない。 けて認めら 場がそれ でであり、 等) 外国で また、 が い それ 該当す の実習も る認定農場 ħ 親が有資格者では ば自 以 る場合でも自 Ŀ 家農場での は 他 お 年まで認 0 11 実習 7 0 めら 実習も ない 農場 1家農場 Z 認 場合、 ħ を探さなけ 8 で 6 る 年 Ō ħ まで 親が 実習 る 認めら 審 は n 自 査 ば 家 を受 年 0 な n 6 ま 農

で学ん の記録 と反省点や作業計 でを行うように編集されてい れた実習農場では、 習農場の 日々の るのは、 き受けた農場経 てどのように作業が行われ 参考となる この実習で特徴的 緊帳は 作業記 そして、 だ肥料成 1 0) 記 概 専用に 記 録 帳 返却され 要と技術に はゲ 帳 録、 ことを それ ||営者 を提 編 分や ゼ 画 与えられ 集され 、飼料栄 どのような資材と機械 レ試験 期 などについての は を総括して考察し、 な教育手法として位置 関 待されて 記帳をチ することに する内容となっ た実習記録帳 養 ているのかを書きとめ、 たテーマについての記述 0) 実習生 審 . る。 の計算を行うように 査 ェ る ッ 実習期 な 対 が 話 クし 象となっ つ 2営農 記し合 心である。 7 V 簡 生産費の計 7 な がら 中 施設 いる。 る。 いを行 を開始する際 げ ており、 吸を利 これ 実習 Ś 認定 実習 な って n を引 学 算 用 つ は ま 7 校 さ 11 生 L 実 11

ル

て位置づ 定を受け す 修了 0) る能力 11 養 る 成にある 試験に合格するとゲゼレとなる。 けら た国 だ見 その れる。 [家認定農業士となり、 るといえる。 備して生産 Ħ 標は、 この資格 農業者として一 過程を管理す この課犯 は各種助 程 自立 を修 通 ることができる人 めめ、 l ŋ 正式には の受給 た職業 Ó 作業を遂 実技と筆記 国 人 0) 検

成

金

資

材

0)

免許 こそ農業に必 なり得るものであり、 資格がなくても農業は の資格がなけ • 資格 \tilde{O} 取得も れば単なる農夫」とい 要な技能を具備し 教 農薬散 育課 可 能であるが、 程 の中に含まれて 布 の免許 た農業者とみ ·われている。 この教育を修 など営農に 11 6 . る。 必 この 要な

験は厳 率が最も 合格者数、 グ州を例 ちなみにこの 園芸の分野は九○%を超えている。 園芸と分野別に別 低 合格率 選 1 抜試 畜 4 試 たも 産 圧分野に 験では が示されている。 **|験の合格率をバーデン|** 0 れており、 が なく、 おい 表1である。 ても八八・二 基本的な それぞれの受験者 これをみると、 つまり、 知 $\overrightarrow{\%}$ 識 ビュルテンベ と技 であ 耕種)、 能 を習 0) 数 試

1 ス タ I 教 音

(2)

得

7

ば合格となる試

える。

経 マイ 営管理に スター 重点を置 を目 指 す上 1 た教育 級課程で行われる。 は ゲ ゼ V とな 0 そ 以 教育 降

習得と生

産管理に

重点を置

11

た教育

の内

櫹 は

成と

つ 術

記

緑

帳

0

内容

か

Ď

わ

かるように、

この

課

程

生

産

な技

ゲゼレ試験の受験者数と合格者数(バーデンー ビュルテンベルグ州、2011年)

	受験者数	合格者数	合格率
	(人)	(人)	(%)
農業(耕種)分野	293	280	95.6
畜産分野	1 2 0	106	88.3
園芸分野	9 1 2	8 4 1	92.2

資料: Statistische Berichte Baden-Würtemberg

と畜

産にクラ

Ź

セ 「である。

ンメス

B

ĺ

概要につい 教育 機 関に 校 てバ なる教育方法 ようにな 的 技 経 は 的 は 組 0 象としたプロ 場 で高 営 みら よっ 術] わ 4 \forall 分野 る学 方等 分野 生産: 1 同 デ (多くは自 度 ス な内 技術 とみ るが に多 る 講 0 の学習の 4 • 教 移 義 は、 育 てよ その |容を 容は ŋ 分野 少 0 1 i 家 箵 0 内 育 ル 核 重 扱 車 生 か 違 工 V ク 甲甲 6 本 Ó 程 11

農業マイスターへの教育課程の事例

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター
週4日講習	農場実習	週4日講習	農場実習	講義半分 経営研究半分
耕種と畜産にク ラス分け 専門的な生産技 衛学習	教員 2 名が訪問 し、課題を与え る 学習プロジェク ト 視察研修(1日1 事例) 耕種10日 牛8日、豚8日	経営分野重点 コミュニケー ション	経営について実践 クラス全員が相 カの農場を訪問し、比較考察 経営分析	3年分の財務諸 表に至のデータ活用 生産管理のデータ活用 経営改善計画 経告書(論文) 作成 労働教育学の講 着としての 適性試験

注: Fachschule für Landwirtschaft Biberachの資料による。

0) 第 は 較 営改善方策 分析を行 てもらい 6 ス 徴 分析結 を立 だし、 と問 ごや経営 務諸表、 過去三年 Z 終 分 ク 四 案 /ラス がを行 実習農 . の第 タを提 画 セ が 亡る。 農場 は 課 題 互. メ 段 果 五 報 経 1 X 分 題 ス 0) 0 階 ※を見 営計 7 供 場 う。 を 析 経 分 セ 0 Z バ 経 産 0 で X 比 把 特] 0

て与えられる。 全員がそれぞれ 教 種 補 それ 員 産 助 が受 金 按 畜 種 申 術 に 第三 講 請 0) 0 0 書 生 専 0) 部 11 菛的 類 セ 実習農場をすべて訪問 7 0 別 0 X 0 実習農場を訪問 スタ 分析 な講 作 クラスに分か 成 等も学ぶ。 1 と改 習を受け では、 善 策 る。 会計 セ X ス

習が

主

とい 冬期 期

う形をとって

V

. る

第 加 セ Ŧi.

五

セ 1 メ

X

スター

ぞ

を探

他

耕

程

は

わ

たり、 第

0

Ĺ

ス

Z

]

分

夏

0 年

第 0 第

> X つ

スタ 第

- は農場

Ĉ

0

実

践 か

が n

主 0

> で い

では

全期

0

育

內 ベ

事 ル

例 ク

を 州

表 Ë 教

2

示 ラ 容

専門 た。

職

部では、

受験

者

が

未

知

0

農場

で行

わ

n

る。

事

前

情

として 論 文 価 0) を受け 形にまとめ 提出 マイスタ ĺ 試 験 0 部

左といえる。 であり、 析のスキルの定着 で実施され、 ター に紹介する実地 は に指導することが課される。 で試される能 V 上の て議論し、 試験の実地試 提出され 部は、 指導する試 教育課 1 -スタ 経営分析を行うことと実習 た経 力は水準の 試 程 比較検討し 1 験は、 での修 験 1 ・スター 験を合わせて総合判 営分析 制 は 応用力をみる試験となる。 了試 度が教育と結合して ·教育課 教育者としての 以下の二部構 • 高 た経営であることから 経営計 、験である農業 いものとなっ 教育課程 発で訪 画 報 告書 闘 成に 断される。 0 生を一 能力をみ クラスで経 V たなっ 7 た既知 1 いること 0 評 Ż てい る 夕 実習 時 価と Ź 間 の農場 経 7 実際 た 生 営 る。 営 1 以 合 試 証 8 を 分 ス \mathbb{F} 否 験

格

る。 特徴を把 よび社会や経 さらに、 第二部 済に 0) 試 般 験 つ 的 では 1 ての 頭 試 主として農業経 間 質問に答える。 として、 営 律 を 4 税 7

険

お

11 ·える。 握 題を見 0 け 出 す 能力が 間 わ れて 即 座

育課程 者三 は、 り込まれ、 ているが、 募があり、 子を表わ ビュルテンベ ることを押さえておく必要がある。 合格率は八七%であるが、 -終了 この試 コースにおける教育開 率は九 ように、 のなかからマイスター の三五 受験者が試験を受けるまでの過程で絞り込まれ |四九人に対して合格者は三一五人となっ 時にマ 0 入学時に定員二五人を一〇人上回る三五 験の受験者と合格者の数を表るでみ したも ○%を超えてい 選抜 人に対 合格 それまでに五人がやめてい ルク州のある専 イス 1 スター が 0) たののは であ Z しては 行われている。] る。 試 試 始時 験 験 一三人である。 試験を受験するのは . る。 これをみると、 0 の受験申 受験者は試 % 1 から試験時までの 門職 この 0 スター 割 さらに、 業学 高い 請 合となっ 図 2 は、 教育 る。 をすることになっ 校のマイ 、合格 受験 残っ 第三セ 課 7 率 てお 者に ると、 1 程 Ŧi. 選抜 -スタ たメンバ 11 ス] 人の応 夕 対 メ つ n の応募 スタ する 0] 11 11 験

過

一程で選抜された人たちとなっている。

成

を受け 資格

る動機、 求められ

H 助 成

たら

ツでは、

金等の受給要件に 大きな影響をも

おいて営農

0

能 力 が

る局

面

があ

るかどうか

農業

職

育

資格

であり、

農場

の管理者や農業関係

0

企

業

•

寸

体

組

織

0

営農をするうえでどのような意味をもつのであろう

(3)

資格とし

ゼレ、

マイ その

-スタ

1

の資

格

0

取

得

することが

実

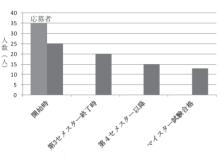
農業マイスター試験の受験・合格者 表 3

(バーデンービュルテンベルク州2011年)(人、

受験者数	合格者	合格率	
349	315	90. 3%	

資料:表1に同じ。

マイスター教育課程の人数(事例) 図 2



注:聞取り調査による。

ても営農できる能 n があれ あることが求め 侔 ば 6要件 湍 たされ は 6 満たされる 力が要件となるが る。 ħ るが、 農場 ゼ ν 0 0) 取 資格を取 n 得 ŧ 相続 ゲ ゼ 得

11

11

資

格 農業マ 1 ż タ ĺ -資格 うい ては、 ゲ ゼ V ょ ŋ H L 級 0) 7 0

での 表 を修了 業教育中など見習 4にみるように、 、職を得る際にも有 このような資格 た労働 者 の賃 11 資格と経 0 金 立. 効 水準 場の は賃 な資格とし の
六 験 賃金水準 金水準に で賃金水準が異 (割を切り て機 は 反映されて る水流 能 農業職 Ĺ 準で 得る へなる。 あ 業教 者 る。 る。

育

場合に % 評 あ 年以 なっていると考えら 価されることが、 つ ても 水準とな のように職業教育 Ĩ は農業 水 農業 賃 の経験をも 金 職業教育修 つ 職 水準とな **紫教育** 7 V 職 る。 ち ħ 業教育 を に つ __. 逆に 人で作業を遂 る ょ 7 Ť 修 了し つ 1 (ゲゼ 7 る マイ た場合 取 0 得 ・スタ 動 レ 機 ï た資格が 0) 行できる労働 0 段階 けとなり 賃 資格を取 金 より より が 社 = 会 得 ŧ 的

に

3 以 Ŀ まれる農 業経営者育成 仕 組 み ഗ

から生産過程のコン み たよう 農業 1 \Box \forall Ż ・スタ ル 経営] 制 0) 度 診 は 断 農作 と計 業 画 ま 0 基

本

マイ

ĺ

世

から -スタ

0

歴 制

吏的 度は うになってい

に形成され

るよ

営管理能力が段階 践が結び付き 学習と現場で よって、

農業における協定(標準)賃金水準 2012年

	資格•経験等	規定基本賃金	専門労働者
		(ユーロ/時間)	=100
補助的作業者	職業教育が未修了で経験が少ない。	7.00	59
労働者	専門的知識があり、1 年以上の経験 があって単独で作業が可能。	9.43	80
専門労働者	農業職業教育を修了あるいはそれと 同等の職業教育を修了した者。	11.79	100
マイスター	マイスター資格取得者	13.20	112

資料: ノルトライン・ヴェストファーレン州労働省資料

題に対し 産物であるが 度によって高 う現代 7 そして、 力 . の重 0 ても機 養 要課 11 同 成 Ž 能

り返

なるが農業経営者の

育成

システムは、

ひとつの

ドイツの農業マイスター

制度を参照して考えると、

再 んを備 生産され えた農業経 農業職業教育の 土台を形 成 して 1

1

える。

優れ

た農業経営者であ 経営の

り教育者

ごでも Ĺ

E

両

面

わたる実

とられてい

る。

を直に学ぶ方法

が 践

的

な記帳と実習

実習の体

系

ジデー

学校で -タ分析

0)

経 実 0 るマイスターのもとで生産 そこでは、 の学習と実践を体系的に積み上げて行く教育システ

ても 強く、 なかったといえる。 と実践教育 流 れをみると中堅農業者 \exists 今なおそれを引きずる状態にある。 農業界が主体となってそこに関わることはほと 「上から」 本の農業職業教育に 文部省と、 \mathcal{O} 乖 の教育整備といえ、 離 農商務省の所管の違い .営者であり教育者であるマイスタ 学理と実地 うい (中核農業者) て、 0 明 遊離とい 治 教育機関 0) の養成 から、 歴史をふり返っ 勧農政策 う が主 蕳 学校教育 の色彩 一役とな 題 か 6] が 生 が

での教育歴やキャリアに応じてどの段階 を用意することが求められる。 職業人となるために必要な知識 スとして一 いた教育が受けられるようにすることが重要である。 これからの農業の担い 段階的 貫した教育体系を組 に資格 などで習得能力の評 手の育 そして、 織 成を考えると、 • 技能を習得するプロ • 機関 各個: からでも自 価をする仕組み の枠を超え 人がそれま 個 一分に 人が セセ

「連載)農研機構研究機関からの成果報告」(9)

雇用型経営におけるGAPの経営改善効果

農研機構北海道農業研究センター大規模畑作研究領域 若林 勝史

食品衛生や残留農薬等に対する消費者意識が高まるな食品衛生や残留農薬等に対する消費者意識が高まるな P)の共通基盤に関するガイドライン」(以下、共通基 盤ガイドライン)を策定し、農業生産工程管理(GA Pの導入・普及を進めている。 1

はじめに

確保のみにとどまらず、

農業経営に対してもさまざまな

による持続的

な改善活動」であるとして、

農産物の安全

の各工

一程の正確な実施、

記録、

点検及び評価を行 ・農業生

産活

動

共通基盤ガイドラインでは、

れる。

の運営の効率化や改善に大きく寄与する可能性が考えらは、GAPの導入により農場管理の適正化が図られ、そや従業員の増加など、ますます複雑化する雇用型経営で効果をもたらすものと期待している。とくに、規模拡大

APに関する研究成果の概要について紹介する。 ところである。本稿では、これまでに取り組んできたG 整理し、自らの経営に役立つGAPの普及を進めてきた ところである。本稿では、これまでに取り組んできた をころである。本稿では、これまでにのかきなのポイントを ところである。本稿では、これまでにのかすためのポイントを ところである。本稿では、これまでにのの当人である。 ところである。本稿では、これまでにのの当人である。 ところである。本稿では、これまでにのるの当人できた。 ところである。本稿では、これまでにのいて紹介する。 改 販

菙

答

7

11

る

さら

n

善

効

果を

詳

3

的

な す 蒷

産

が

実現

X 業

果

的 改

生

産 义 善 0 解

物

0 n 大 n す

品

質

0 生

> 従 Š 貝 5

員

0

識

善

が

5

る

0 関

感

自

主

性

な る

نىل

意

識

改 Р

き 組

な 4

係

性

が

出 改

Z

n

G

Α 細

取 析 され

U

n 颐

0 U

感

Ó

改

善 思

が

6

箵

材

0

不

阜

存

庫

0

削

画 図 通 る

0

立. n

易

3

品

質

0

向

疎

11

7 あ

従

業 従

員

0

意

識

は

*

数

n

11 面

る

な で Α

か な

は 経

0

改

菙

H な は

効

果

売

H G

営

0 効

さまざ 果

ま

側

改

Р

道

入

0

نح

7

义

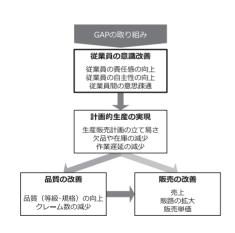
1

2 G Α P 導 よる 営 効

施 か t-B 次 入 n G ぎ Ħ た る X 眅 Α r 売 Р 7 的 先 G を 11 売 ケ 導 0 る Α Р 信 入 す 頼 販 ź 調 研 取 な 路 獲 経 杳 機 n 0 構 組 得 物 維 C が N 持 は C 宇 . 眅 G 11 全 拡 ると 路 生 Α . 年 Р CX 産 売 実 認 V 物 1 $\overline{\mathcal{H}}$ 施 証 0 Ŧī. 確 農 安 0 % 保 場 拡 全 お な ス 大 放 が が 11 確 多 象 7 保 % 4 な 聞 L

کے 設 あ 効 は 善 示 減 Á 义 ると 果 Ŀ 効 す 主 Š な # 2 0 果 0 GX. 性 認 眅 計 ず 経 経 が 0 従 牛 玥 画

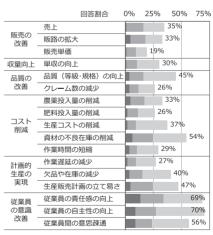
図2 経営改善効果の発現メカニズム GAP導入による経営改善効果 図 1



資料: GAP 導入による経営改善効果に関するアン

ケートの分析結果。

注 : 矢印の色の濃さはその影響の強さを表す。



■ かなり改善 □ 改善 □ やや改善

資料: GAP導入による経営改善効果に関するアン ケート(2012年実施、JGAP認証農場(個 別認証)164経営を対象に配布、回答数89、 回収率54.2%)より。

や売上の拡大が実現され 業員をはじめとする経営基 の改 う善が 図られ ている。 す ているのである。 なわ 一盤が強化され、 ち G Ă P 導入に 前 ょ 販 n 従

路

3 改善効 果を高める取 W 組

揮され うしたP 持続的な改善活動」 年 が生じている。 さま経営改 かすかで異なってくる。 をどう取り組むか、 が正 -数が長いほど、 かしながら、 確な実施、 てい D C A る。 善が図られるわけではない。 G A P 冒 アンケー (改善活動) 記録、 鼠頭で、 Ō G コスト また、 であると述べたが、 取 APを導入したからといって、 ŋ 組み 点検及び評価を行うことに G A P 削減や品質の面で改善効果 1 -調査 経営管理や生産管理にどう活 を継続的に取 车 は では、 -数によ 「農業生 ے ا G て改 それら Ā 産活 部の効果 P の 取 り組むことで 善 ら は G 効 動 0 ŋ 巢 なはそ による 組 すぐ 各工 が発 に A 4 差 Р

必ずしもGAPで求められるものではないが、 まな記帳・記録が求められているが、 要因となってい 質向 各種 策定や改善検 一や従業員の意識改善が図られ る 記録をPDCAに活用することも大きな G A P で は 討 0 場で活用 食品安全のためにさまざ 例えば過 てい . る。 ま . る経 生育デー と去の た、 営 栽培 ほ

> 験や記 いえる。 に基づきながらPDCAを実践することが重要であると らに生産 タをPDCAに活用している経営ほど、 憶 0 コ みに ニストの 頼 面で高 るのではなく、 い改善効果が得ら しっ かりとしたデ 単 -収や品 ħ てい 質 19 さ 経

とが重要であると考えられる。 ことを踏まえれば 業員の意識改善が他の改善効果にも影響を及ぼして 改善検討において、 効果的である。 通じて経営方針や問題点につい イデアを反映できる体 ストの削 第三に、そうしたPD 従業員の意識改善や計画 減等 の改善効果が発揮されて G A P 導 新たに従業員等が参 実際に作業を担う従業員の意見やア 制を整備 入後、 CAに従業員 的生産の 各 て従業員 種計 か 実現、 つ、 1 が 画 削 . る。 参 画したケー の策定や そうし 画 で共有するこ さら とくに、 することも た場を には ス 従

4 さいごに

発揮される

実態調 内部 を上げているケースも存在する。 G かつ従業員を交えながら APに取り組 の改善を目的にG 従業員の責任感や自主性が芽生え、 からも、 G む Ā 経 P導入を契機に各 APを導入し、 営のなかには、 継続的な改善活 それ 実際に ら先進的 販売面 種デ に多く 計画 より 動 を進 な Z を蓄積 経 0 的 でム 8 営 成 経 る 0

り返 で P の記 善を図ること、 //fmrp.dc.affrc.go.jp/publish/) 営 Ď **4**) **G** V V 帳 実践することが重要なポ Č て活 7 関連して国内外のGAP が 0) 機構 ŧ Ă Ğ APに継続的に取り組 用 掲 4 取 載 Р 6 を農場 「経営管理システム」のウ ただけ ②そのため n 0 組む体制を整えること、 効 7 G ト結果や成果の V 果 Α のPDCAに積 を認 ń Р る を自ら 0 で、 ŧ で公開している み、 G 1 導入事例や経営改善 である 詳細 ント 従業員を含む 経 Α 11 農場 営に役立て Р 極的 -となる。 は冊子と ①従業員 0 (ェブサ 導 Ő に活 3 栽 P 普及 用)農場 の意 図 3 。 Ĉ す A を繰 るこ 全 事 例

ダ

 \mathcal{O}

小

な

産

活

動

が

実践

され

7

図 3 成果をまとめた冊子







編集後記

み復旧 様々な行事が行われ、 東 \exists • 本 復興の状況や課題などについて報道し 大震災 か B 丸 マスコミ各社もそれぞれ特集 Ŧī. 一年となる先 月 日 を中 心 に

る

さを感じた。 生産者のために、 県内職場におじゃまして話を聞 立っている」 りながらも、 に汗を流す組合員の皆さんは、労働条件がキツい このシンポジウムの成功に向け、 福島原発事故からの復興シンポジウム」を開催する。 農林行政を考える会は、 自らの仕事が「農家の皆さんや地域の役に 励みをもっているのだろう。 現場や自 治 今月一七日、 体、 11 JAなどとの た。 農水省、 営農再開をめざす 「東日本大震 独法の福 士気 間 中 で調: にあ 0) 高 災 島

と感じる」 農地を回復することは、 挙に進み、 まい戻ってこないとのこと。「震災を契機に高齢化が 者は高齢 値が今も毎 ・ルシートで応急処置をした無人の家々が手付かずの 現地の 著 日 と組合員は語 ば いかりで、 掲載され 自治 .手がいなくなってしまった」、「すべて 状況は極めて厳 若い てい 測定地点毎 つ 生産者の状況から非常に厳 た。 、 る。 人たちは別の仕 l 原発に近い 1) 0 環境 地元に戻っ 地域では 放 事 新線 就 た生 量 1 7 測 定 0 産

> 被害』よりも『風化』の方が怖い」の一言が今も耳に残 ばかりで原発事故のことなんか考えていない」、「『風評 心はどうだろう。 しかし 福島 福島以外で暮らす人々の、 は依然、 「東京の人たちはオリ 原発事故 0 最中」に置 ンピッ 福島に ク いかれ 対する関 のこと 7

ぱなし。 れないが、 とりの中、 かろうか。 ュできるんですよね」。 で果樹の剪定などするので、 さて、 たく疲れない。 体力的には当然疲れるけど、 本題の意見交換が終わり、 農林業は、 ある組合員の話が気に入った。 農作業はスポーツと同じでリフレ 特にそうした傾向 他の仕事にも通じることかも 結局、 ざっく 気持ちとし 週間ずっと働きっ が強いのではな 「休日も実家 はら Ĺ ては なやり ッツ

えるためには、 就農者を支援し] ついて論文をお寄せい 進められ、 の支援や教育の充実が不可欠とのこと。 マに特集を組んだ。 本号では、 b がには 活き活きと輝く 「新規就農の最近の流. これからの日 定着率向上のための課題や方策などに 6 ħ 近 ただい 年、 ・生産者が多数輩出されるこ 数とし 本農業 た。 新規就農者がさらに増 をし れとその内実」 て増加に ょ そうした施策 って立つ若者 (花村) をテ